

2025 年度 事業のご報告
(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

アフラック・ホールディングス・エルエルシーの現状 2026

本誌は保険業法第 271 条の 25 及び第 272 条の 40 に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(2026 年 9 月発行)

アフラック・ホールディングス・エルエルシーの現状 2026

<目 次>

マネジメントメッセージ	P1
I. アフラック・ホールディングス・エルエルシーの概況及び組織	P3
II. ガバナンス態勢について	P6
III. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等のリスク管理の体制	P13
IV. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の主要な業務 に関する事項	P15
V. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の財産の状況	P20

マネジメントメッセージ

当社は、アフラック・インコーポレーテッドの完全子会社として米国ネブラスカ州統一有限責任法人法に基づき、米国（主たる事業所の所在地：米国ジョージア州）において設立されました。当社は、日本で保険事業を行うアフラック生命保険株式会社の直接の親会社であり、日本の保険業法に定める保険持株会社です。また、アフラック少額短期保険株式会社を間接完全子会社として傘下に持つ、少額短期保険持株会社でもあります。

アフラック*1は、「がんに苦しむ人々を経済的苦難から救いたい」という想いのもと、1974年に日本で初めてのがん保険とともに創業し、成長を続けてきました。これまで長年にわたって支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様にご心から感謝を申し上げます。

2025年度は、少子高齢化の進行、国際社会における地政学リスクの高まり、生成AI*2の急速な進化と普及、自然災害の多発・激甚化等の気候変動リスクの増大など、当社を取り巻く経営環境が大きく変化する中で、アフラック・インコーポレーテッドが構築する企業統治の枠組みである「グローバル・グループガバナンス」のもと、アフラック生命保険株式会社及びアフラック少額短期保険株式会社を含む当社の直接及び間接の子会社の健全かつ適切な業務運営と持続的な成長に向け、経営管理を行いました。

アフラック生命保険株式会社は、創業の想いや The Aflac Way、企業理念、ブランドプロミス「『生きる』を創る。」に表されるコアバリュー（基本的価値観）に基づく CSV 経営のさらなる進化に向けて、長期経営ビジョン「『生きる』を創る」ことで新たな共有価値を創造する」を2024年に策定しました。このビジョンには、ブランドプロミス「『生きる』を創る。」の想いに基づき、「生きるための保険」はもちろんのこと、保険を超えた顧客価値も合わせて提供し、お客様の「生きる」をトータルに支えていくことを通じて、社会と共有できる新たな価値の創造を目指す、という決意を込めています。本ビジョンの実現に向けて、アフラック生命保険株式会社は、10年後の目指す姿*3として、お客様に選ばれ続ける会社であることを設定しています。また、「生きるための保険」のリーディングカンパニーとして、今後もがん保険・医療保険における保有契約件数 No.1 であることを目指しています。加えて、平均寿命の延伸による人生 100 年時代の到来により、老後に備える資産形成や介護などのお客様ニーズがさらに高まることが見込まれるため、コアビジネスとして資産形成商品／介護保険の領域も強化していきます。さらに、コアバリューに基づく CSV 経営に合致する新たなビジネス領域の開拓も目指します。そして、さまざまなステークホルダーと連携・協業して、がん・医療・介護に関する多様な社会的課題に対するソリューション

*1 日本における保険事業を営む会社は、2018年4月1日以前においては、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス（日本支店）であり、同月2日以降は、アフラック生命保険株式会社です。

*2 Artificial Intelligence（人工知能）

*3 中期経営戦略（2025～2027年）の策定時点（2024年）における、10年後（2033年）の目指す姿

ョンを総合的に提供する『生きる』を創るエコシステム」を構築していきます。

アフラック生命保険株式会社の子会社であるアフラック少額短期保険株式会社は、イノベーティブな保険のインキュベーション・プラットフォームとして、従来の保険の枠にとらわれない先進的で新しい保険を創造し提供しています。

アフラック生命保険株式会社の 2025 年度の新契約件数は 116 万件と前年度比 51.1%増加となり、保有契約件数は 2,187 万件（前事業年度末比 1.4%減）となりました。また、経常利益は 4,730 億円（前事業年度比 16.4%減）、当期純利益は 3,385 億円（同 16.0%減）となりました。なお、財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は 230.0%、総資産は 12 兆 7,575 億円（同 3.4%増）となりました。

上記を含む当社の子会社の決算結果により、当社の連結ベースの業績は、経常利益 4,727 億円（前連結会計年度比 16.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,383 億円（同 15.8%減）、ソルベンシー・マージン比率 230.0%、総資産 12 兆 7,777 億円（前連結会計年度末比 3.5%増）となりました。

これからも当社は、アフラック生命保険株式会社及びアフラック少額短期保険株式会社を含む当社の直接及び間接の子会社が、お客様の負託・信頼に応え、お客様に価値ある商品・サービスを提供し続けるための業務の健全かつ適切な運営を確保できるよう、経営の管理・監督を行ってまいります。

引き続き、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2026 年 9 月

アフラック・ホールディングス・エルエルシー
社長 ダニエル P. エイモス

I. アフラック・ホールディングス・エルエルシーの概況及び組織

1. 沿革

当社は、2016年12月28日にアフラック・インコーポレーテッドの完全子会社として米国ネブラスカ州統一有限責任法人法に基づき Limited Liability Company として設立され、2017年12月1日に日本の保険業法上の保険持株会社に係る認可を取得しました。

当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社(2018年4月2日付で日本法人化準備生命保険株式会社から商号変更)は、2018年4月2日にアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスから日本における事業を譲り受け、保険事業を開始しました。

また、当社の間接子会社であるアフラック少額短期保険株式会社(2024年4月15日付でSUDACHI 少額短期保険株式会社から商号変更)は、SUDACHI 少額短期準備株式会社として2020年4月30日に設立後、2020年12月17日に少額短期保険業の登録を完了しています。これに伴い、当社は2020年12月17日付で少額短期保険持株会社となりました。

2016年12月28日	当社設立
2017年12月1日	当社による保険持株会社に係る認可の取得
2018年4月2日	当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社がアメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスから日本における事業を譲り受け、保険事業を開始
2020年12月17日	当社の間接子会社であるアフラック少額短期保険株式会社(登録時の商号はSUDACHI 少額短期準備株式会社)が少額短期保険業の登録を完了 当社による少額短期保険持株会社に係る承認の取得

2. 会社概要

会社名	: Aflac Holdings LLC (アフラック・ホールディングス・エルエルシー)
設立年月日	: 2016年12月28日
社長	: ダニエル P. エイモス
所在地	: アメリカ合衆国 ジョージア州コロンバス ウィントン・ロード 1932
事業内容	: 保険持株会社/少額短期保険持株会社/子会社の経営管理業務及びそれに附帯する業務

3. 経営体制

当社は、保険業法に定める保険持株会社及び少額短期保険持株会社として、当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社及び間接子会社であるアフラック少額短期保険株式会社を含む、当社の直接又は間接の子会社の経営管理業務及びそれに附帯する業務を行っています。

当社は、日本の株式会社における取締役等に相当する 8 名のマネージャーから構成されるボード・オブ・マネージャーズ（日本の株式会社における取締役会に相当する機関、以下「ボード」）を設置し、業務執行の決定、オフィサー（業務執行役員）の選任、オフィサー（業務執行役員）による業務執行の監督等を通じて、グループの内部統制の実効性の確保に努めています。なお、ボードの下で構築及び運営されている当社のガバナンス態勢については後記Ⅱで説明します。

4. 資本金の額

268 百万ドル（2026 年 3 月 31 日現在）

5. 議決権

① 議決権の数

議決権の数
1

② 保有者

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	議決権の総数等に占める保有議決権の割合
アフラック・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ジョージア州 コロンバス ウィントン・ロード 1932	グループ 持株会社	1973 年 4 月 27 日	136 百 万ドル	100%

6. ボード・オブ・マネージャーズ*4

男性 6 名 女性 2 名 （2026 年 3 月 31 日現在）

氏名
ダニエル P. エイモス
ヴァージル R. ミラー
マックス K. ブローデン
オードリー ブーン ティルマン
ロビン L. ブラックモン
ニコラス G. ベティン
チャールズ D. レイク II
古出 眞敏

*4 日本の株式会社における取締役会に相当する機関

7. オフィサー（業務執行役員）

（2026 年 9 月 22 現在）

氏名	役職名
ダニエル P. エイモス	ボードの議長兼社長
マックス K. ブローデン	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー/トレジャラー
ロビン L. ブラックモン	チーフ・アカウンティング・オフィサー
ニコラス G. ベティン	チーフ・リスク・オフィサー
トーマス L. マクダニエル ジュニア	インターナル・オーディット・オフィサー
テラ ラドナー	チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー
アンドリュー J. コンラッド	コンプライアンス・オフィサー兼 アシスタント・コーポレート・セクレタリー
J. マシュー ラウダーミル	コーポレート・セクレタリー兼 アシスタント・コンプライアンス・オフィサー

8. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

Ⅱ. ガバナンス態勢について

当社は、アフラック・インコーポレーテッドが構築及び維持するグローバル・グループガバナンスのもと、日本の保険業法における保険持株会社として認可及び少額短期保険持株会社として承認を受け、アフラック生命保険株式会社及びアフラック少額短期保険株式会社を含む、当社の直接及び間接の子会社のお客様の利益の保護と財務の健全性を確保すべく、必要なリスクの管理及び業務の実施状況の監督を実施しています。

1. 主要な事業の内容及びアフラック・インコーポレーテッドの持株会社体制の概要

①主要な事業の内容

当社は保険持株会社及び少額短期保険持株会社として、当社の直接及び間接の子会社の経営管理業務及びそれに附帯する業務を行っています。

当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社は主に以下の業務を行っています。

- ・生命保険の引受：

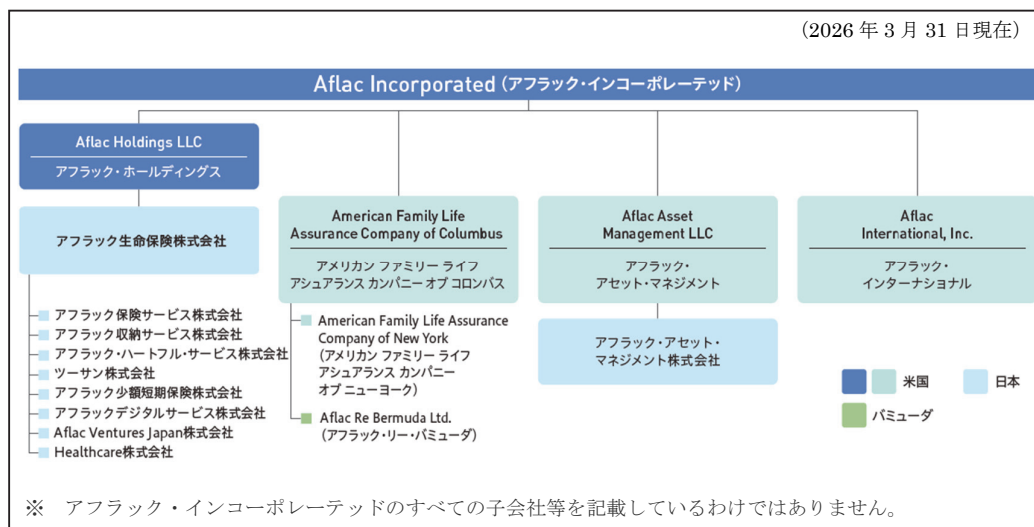
がん保険・医療保険をはじめとする個人保険等の募集及び引受業務を行っています。

- ・資産の運用：

安定した収益が期待できる長期確定利付資産への投資を行っています。

当社の少額短期保険子会社であるアフラック少額短期保険株式会社は、アフラック生命グループの商品ラインアップを充実させる保険商品や先進的な保険商品・サービスを機動的に開発し、少額短期保険の募集及び引受を行っています。

② アフラック・インコーポレーテッドのグループ会社の概要



③ グローバル・グループガバナンス

アフラック・インコーポレーテッドによって構築された持株会社体制のもとで、日米両国における要請に応えるための企業統治の枠組みを「グローバル・グループガバナンス」と呼んでいます。その傘下にあるすべての子会社がこのグローバル・グループガバナンスに基づき経営を行うとともに、それぞれのお客様の負託・信頼に応え、お客様に価値ある商品・サービスを提供し続けるべく経営の健全性を維持しています。

④ アフラック・インコーポレーテッドのガバナンス

アフラック・インコーポレーテッドは、その株式がニューヨーク証券取引所において取引されている上場会社であり、アフラック・インコーポレーテッドの取締役会は、取締役 11 人のうち、取締役会議長を除く 10 人が独立社外取締役として選任されています。

アフラック・インコーポレーテッドが統括する事業運営の実施に対する高度な監督及びアカウントビリティを持株会社体制全体で確保するため、アフラック・インコーポレーテッド取締役会の内部に各種委員会が設置されているとともに、アフラック・インコーポレーテッドの最高経営責任者（CEO）の権限に基づきグローバルエグゼクティブマネジメント委員会をはじめとする「グローバル委員会」が設置されています。

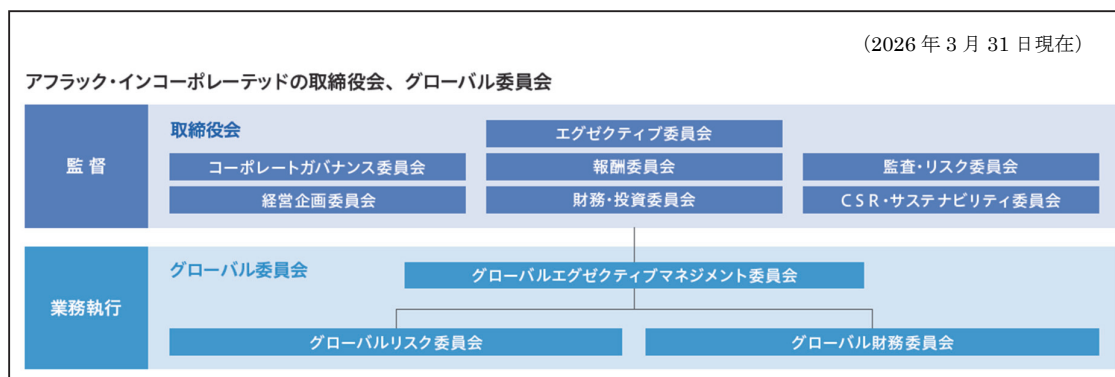
「グローバルエグゼクティブマネジメント委員会」は、グローバル委員会の中で最上位の会議体であり、グループの戦略及び各子会社の戦略・業務施策に関する情報などを共有し、グループ全体の意思決定を行ううえでの注意義務の履行の一環として、判断に必要な情報を得て審議を行います。各グローバル委員会は四半期に一度開催され、重要な経営戦略課題について協議を行っています。

⑤ グローバルレベルで構築する ERM 態勢及び内部統制

グループの統合的リスク管理態勢は、リスクと収益を一体として管理する ERM 態勢をグローバルに整備し、認識したリスクに対し必要な対策を講じるなど適切な運営を行っています。また、

グローバル委員会の一つとして、アフラック・インコーポレーテッドのグローバル・チーフ・リスク・オフィサーが議長を担い、グループや各子会社のリスク管理に関する情報などを共有しグループ全体のリスク管理に関する審議を行うための会議体である、「グローバルリスク委員会」を設置しています。

また、グループ内のすべての内部監査活動は、3つのライン^{*5}の第三ラインとして、アフラック・インコーポレーテッドの内部監査最高責任者の指揮命令下で行っています。内部監査最高責任者はアフラック・インコーポレーテッドの独立社外取締役のみで構成される「監査・リスク委員会」によって承認され、内部監査機能の有効性に必要とされる強い独立性と客観性を確保し、グローバルレベルでの内部統制の実効性を確保する態勢を整備しています。



⑥ 当社のガバナンス態勢について

当社は、日本の保険業法に定める保険持株会社及び少額短期保険持株会社として、米国の法令に加え、日本の保険業法その他の法令に従い、保険会社・少額短期保険会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、保険契約者の保護を図るために、当社、並びに、当社の直接及び間接の子会社の経営管理を行う責務を負っています。

当社の経営は、日本の株式会社の取締役会にあたるボードにより行われます。ボードは、当社の業務に必要なボード議長、社長をはじめとするオフィサー（業務執行役員）を任命しています。ボード内部の委員会として「監査委員会」を設置し、ボード外部の小委員会として「内部統制及びリスク委員会」を設置しています。また、会計監査人を設置しています。

⑦ 当社の子会社における内部統制の実効性の確保について

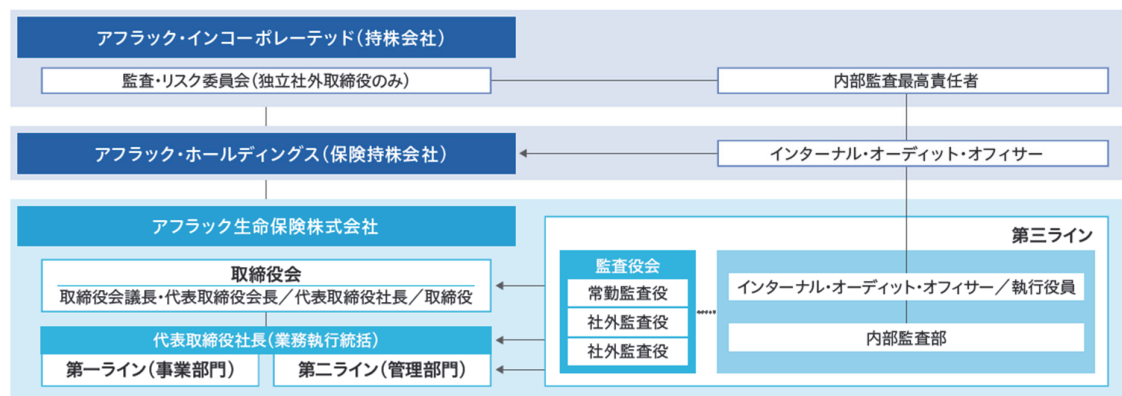
当社の唯一の生命保険子会社であるアフラック生命保険株式会社は、内部統制の分野で内外の専門機関が推奨しているフレームワーク等を参考に、事業部門、管理部門及び内部監査部門の機能を3つのラインとして整理し、強固な内部統制を確保する態勢を整備しています。

また、当社の子会社は、唯一の当社の直接子会社であるアフラック生命保険株式会社と当社の間接子会社（アフラック少額短期保険株式会社をはじめとするアフラック生命保険株式会社の子会社）により構成されています。当社は、アフラック生命保険株式会社に対しては、当社がアフラック生命保険株式会社に発行する経営管理指示書などの各種ガバナンス文書などに基づき

^{*5} 事業部門による自律的管理（第一ライン）、管理部門による牽制（第二ライン）及び内部監査部門による検証（第三ライン）

直接に経営管理・監督するとともに、当社の間接子会社に対しては、アフラック生命保険株式会社を通じて間接的に経営管理・監督する態勢を整備しています。これにより、当社は、アフラック生命保険株式会社に対しても、アフラック少額短期保険株式会社をはじめとするアフラック生命保険株式会社の子会社に対しても、3つのラインを基本とする強固な内部統制の実効性を確保し、アフラック生命保険株式会社とその子会社を経営管理・監督しています。

3つのラインによる内部統制の実効性確保(グローバルレベル)



2. 子会社等に関する事項*1

(2026年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事業所の 所在地	事業の内容	設立年月日 等	資本金	総株主の 議決権に 占める当 社の保有 議決権の 割合	総株主の議決権 に占める当社子 会社等の保有議 決権の割合
アフラック生命保険株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目 1番1号 新宿三井ビル	日本における生命保険業	1974年11 月15日創 業*2	30,000 百万円	100%	0%
アフラック保険サービス株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目 3番1号 新宿モノリス	生命保険の代理店業務、受託業務	1975年7 月10日設 立	100 百万円	0%	100%
アフラック収納サービス株式会社	東京都調布市 小島町二丁目 48番地26 調布サウスゲートビル	保険料等集金代行業務、受託業務	1999年5 月28日設 立	100 百万円	0%	100%
アフラック・ハートフル・サービス株式会社	東京都調布市 小島町二丁目 48番地26 調布サウスゲートビル	オフィスサービスに関する業務、広告及び宣伝を行う業務、並びに教育または研修を行う業務	2009年3 月18日設 立	11 百万円	0%	100%
ツーサン株式会社	東京都新宿区 西新宿七丁目 5番25号 西新宿プライムスクエア	生命保険の代理店業務、損害保険の代理店業務	1974年7 月8日設 立	30 百万円	0%	100%

アフラック少額短期保険株式会社	東京都調布市 小島町二丁目 33番地2 アフラックス クエア	少額短期保 険業	2020 年 4 月 30 日設 立	940 百万円	0%	100%
アフラックデジタルサービス株式会社	東京都港区南 青山三丁目 1 番 31 号 KD 南青山ビル	DX サービス の企画・ 開発・販売 業務、共通 ID の発行・ 管理業務、 データ分析 業務	2020 年 7 月 15 日設 立	100 百万円	0%	100%
Hatch Healthcare 株式会社	東京都渋谷区 千駄ヶ谷五丁 目 21 番 12 号 S-FRONT 代々木ビル	がんや介 護、ヘルス ケアに関す るサービス の開発・情 報提供業務	2020 年 1 月 24 日設 立	100 百万円	0%	100%
Aflac Ventures Japan株式 会社	東京都渋谷区 千駄ヶ谷五丁 目 21 番 12 号 S-FRONT 代々木ビル	スタートア ップ投資業 務、スター トアップ企 業との共創 支援業務	2020 年 1 月 24 日設 立	100 百万円	0%	100%
AVJ1号 投資事業 有限責任 組合* ³	東京都渋谷区 千駄ヶ谷五丁 目 21 番 12 号 S-FRONT 代々木ビル	株式及び新 株予約権等 の取得・管 理・運用等 に関する業 務	2025 年 5 月 30 日* ⁴	9,816 百万円* ⁵	-	-
AVJ2号 投資事業 有限責任 組合* ³	東京都渋谷区 千駄ヶ谷五丁 目 21 番 12 号 S-FRONT 代々木ビル	株式及び新 株予約権等 の取得・管 理・運用等 に関する業 務	2025 年 5 月 30 日* ⁴	1,080.5 百万円* ⁵	-	-

*1 アフラック生命保険株式会社が、アフラックベット少額短期保険株式会社の全発行済株式を 2025 年 4 月 1 日付で株式会社 A11 Right に譲

渡し、アフラックベット少額短期保険株式会社は当社の子会社ではなくなりました。

*2 アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンパス（日本支店）は、2018 年 4 月 2 日に日本支店から日本法人（株式会社）へ会社形態を変更し、「アフラック生命保険株式会社」となりました。このため、本欄においてはアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンパス（日本支店）の創業日を記載しています。

*3 アフラック生命保険株式会社及び Aflac Ventures Japan 株式会社が、アフラック生命保険株式会社を有限責任組合員、Aflac Ventures Japan 株式会社を無限責任組合員とする AVJ1 号投資事業有限責任組合及び AVJ2 号投資事業有限責任組合に関する投資事業有限責任組合契約書を、いずれも 2025 年 5 月 30 日付で締結し、これに基づき、同年 7 月 17 日付で出資を実行して両投資事業有限責任組合を組成し、当社の子法人等としました。

*4 投資事業有限責任組合契約書の効力発生日を記載しています。

*5 アフラック生命保険株式会社及び Aflac Ventures Japan 株式会社からの当事業年度末時点の出資済総額を記載しています。（当事業年度終了時の出資約束金額総額（未実行分含む）は、AVJ1 号投資事業有限責任組合が 9,816 百万円、AVJ2 号投資事業有限責任組合が 4,322 百万円です。

Ⅲ. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等のリスク管理の体制

1. リスク管理に関する基本方針と管理態勢

当社は、「アフラック・ホールディングス ERM 方針」に基づき、保険持株会社として、当社、その直接の保険子会社（アフラック生命保険株式会社）ならびに間接の子会社（アフラック少額短期保険株式会社を含む）（以下総称して「AH セグメント」という。）のリスクを統合的に管理し、財務の健全性を確保しつつ、企業価値の向上およびビジネス目標の達成に資する態勢を整備しています。具体的には、AH セグメントのリスクアペタイト、主要リスクカテゴリを定め、AH セグメント横断でのリスクの可視化に努めています。当社は「アフラック・ホールディングス 内部統制及びリスク委員会規則」を有しており、同規則に基づき内部統制及びリスク委員会を運営し、AH セグメントに係る各種リスク等のプロセスを監督しています。

唯一の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社においては、当社が定める「アフラック・ホールディングス ERM 方針」との整合のもと、「コーポレートガバナンス基本方針」においてERM 態勢に関する基本的な考え方を定めるとともに、「ERM 規程」においてリスクの種類と定義、リスク管理の実施方法および組織体制等を定め、さらにリスクの種類ごとに個別のリスク管理規程を整備し、これに基づく運用を行っています。また、ERM の効率的かつ効果的な推進を目的に「ERM 委員会」を設置し、アフラック生命保険株式会社全体のリスク管理の実施状況を総合的に把握・審議するとともに、ERM の経営への活用を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。加えて、アフラック生命保険株式会社の業務執行に関する重要事項については、必要に応じてアフラック生命保険株式会社の取締役会に付議され、討議・決議・報告が行われます。また、アフラック生命保険株式会社では保険引受リスクのコントロールの一環として、高額の保険契約や新しいタイプの保険商品などのリスク分散、収益の安定化および資本効率の向上の観点から再保険を活用しています。再保険会社の選定にあたっては、引受能力が高く財務内容の健全な会社を選定するとともに、財務状況等の健全性評価を定期的実施しています。さらに、特定の再保険会社に出再が集中することがないよう選定時の基準も定めています。

当社は、これらの取り組みによって、AH セグメントのリスク状況を把握し、必要に応じて AH セグメント各社に対しても指導・助言を行うことで、AH セグメント全体のリスク管理態勢の継続的な強化を図っています。

2. リスクとソルベンシーの自己評価(ORSA)

当社は、保険持株会社として、現在および将来のリスクプロファイル、事業計画ならびに外部環境の変化を踏まえ、AH セグメントのソルベンシーおよび資本十分性を総合的に評価するため、当社のリスクとソルベンシーの自己評価(ORSA)を実施しています。当社は、ORSA における健全性の資本基準として、経済価値ベースのソルベンシー規制（以下、ESR 規制）に基づく連結エコノミック・ソルベンシーレシオ（以下、連結 ESR）を採用しており、連結 ESR のモニタリングを通じて、AH セグメントとしての財務健全性を適切に維持していることを確認しています。なお、保険子会社であるアフラック生命保険株式会社の経済価値ベースのソルベンシー比率（以下、ESR）に重要な変動が生じた場合には、当社はアフラック生命保険株式会社から速やかな報告を受けるとともに、必要に応じて事前協議を行う態勢を整備しています。

アフラック生命保険株式会社においても、ORSA を継続的なプロセスとして運用し、同社のリスクプロファイルおよび資本の十分性を自律的に評価しています。具体的には、投資計画の策定や配当等の決定に際し、リスク量計測モデルでは把握が困難な事象（金融環境の大幅な変化等により運用ポートフォリオの時価・損益が悪化するシナリオや、予測に反して大量に解約が発生し損益が悪化するシナリオなど）を想定したストレステストを実施したうえで ESR に基づく財務健全性を考慮した意思決定を行うとともに、ESR の将来予測を経営計画の策定等に活用し、ORSA の結果が経営に適切に反映されるよう取り組んでいます。

IV. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の主要な業務に関する事項

1. 直近の営業又は事業年度における事業の概況

2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日）の日本経済は、総じて緩やかな回復基調をたどりました。一方で、米国における、主要貿易相手国を広く対象とした相互関税をはじめとする「アメリカ・ファーストの貿易政策」の本格化や、国内での食料品を中心とした物価上昇が、景気の下押し要因となりました。2025 年 7 月の日米合意により自動車を含む日本産品への関税は軽減されましたが、米国による関税圧力は依然として続いています。2026 年 2 月に連邦最高裁判所が国際緊急経済権限法に基づく関税を違法との判決を下した後も、米国政府は他法令を根拠に高関税政策を継続しており、米国の対外政策全般に不確実性が根強い状況が続いています。

経済政策の面では、2025 年 10 月に政権を引き継いだ高市内閣は、同年 11 月に足元の物価高や米国関税への対応から、中長期を見据えた成長・戦略分野への投資等の成長戦略まで、幅広い施策を盛り込んだ新たな総合経済対策を決定しました。2026 年 2 月には衆議院選挙で定数の 3 分の 2 を超える議席を確保し、「責任ある積極財政」を掲げて日本経済の成長促進と財政健全化の両立を目指しています。また、「資産運用立国」に関わる政策も引き続き重要分野の一つとされています。

金融環境については、日本銀行が 2025 年 12 月に約 11 ヶ月ぶりとなる利上げを決め、政策金利を無担保コール翌日物金利で「0.75%程度」へ引き上げました。こうしたなか、国内金融市場においては、国債金利が日本銀行の追加利上げや財政の悪化リスク等を織り込む形で、短期から長期・超長期まで上昇基調となりました。円相場は変動しながらも、米国ドルやユーロに対して安値水準で推移しました。日本の株価は 2025 年 10 月の高市内閣発足や 2026 年 2 月の衆議院選挙の前後といったタイミングで史上最高値を更新しました。一方、同年 3 月にはイラン・中東情勢の緊迫化を受けて株式市場を中心に金融市場が不安定化し、日経平均株価が 2025 年 4 月以来の下落率を記録した日もありました。

生命保険業界は、少子高齢化、人口減少、平均寿命の延伸による人生 100 年時代の到来等の大きな社会構造の変化とともに、生成 AI に代表される人工知能技術の普及に伴うデジタル社会の急速な進展等を背景に、お客様の価値観やライフスタイルが多様化し、社会全体の大きな変化に直面しています。さらに、自然災害の頻発・激甚化、サイバー攻撃の巧妙化、資源価格の高騰、為替の変動、地政学リスクの増大等により、国内外経済の先行きに対する不透明感が高まり、生命保険業界を取り巻く事業環境は不確実で先の見通せない状況にあります。

こうしたなか、「金利ある世界」への回帰や高い賃上げの継続等、デフレ脱却の道筋が見えてきたこともあり、資産形成に対するニーズが従来以上に高まっており、安定的な資産形成の実現に寄与するための商品・サービスの開発が生命保険各社に求められています。

また、金融庁によって 2024 年 12 月に公表された金融審議会「損害保険業等に関する制度等ワーキング・グループ」報告書等での提言を踏まえて保険業法が改正され、施行に向けた政府令の整備等が進むなか、生命保険各社及び保険代理店等においては、改正保険業法等に基づく適切な業務運営の確保が求められています。さらに、生命保険業界において相次いだ金銭詐欺事案等

の発覚を受け、健全な企業文化の醸成とコンダクト・リスク管理の一層の高度化が求められています。また、生命保険各社において出向者による不適切な情報持ち出し事案が発覚していることを受け、適切な情報管理態勢の確保も一層求められています。

このような状況のもと、生命保険各社は「顧客本位の業務運営」を一層推進し、持続可能なビジネスモデルの構築や財務及びリスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

「顧客本位の業務運営」の観点では、営業職員チャネルや代理店チャネルのコンプライアンス・リスク管理態勢の高度化、公的保険制度を踏まえた最適な保障を提案する保険募集、外貨建一時払保険における販売管理態勢等の整備、保険本来の目的を逸脱した商品開発や保険募集を防止する態勢の整備、障がい者に配慮した取り組みの推進等を進めています。

「持続可能なビジネスモデルの構築」の観点では、中長期的な視点での経営戦略の検討、生成AI等のデジタル技術を活用した顧客利便性の向上や業務効率化、健康増進や老後資金に対する資産形成等の新たな顧客ニーズを踏まえた商品・サービスの開発や提供等を行っています。

「財務基盤及びリスク管理態勢の強化」の観点では、世界経済や金融市場の動向を踏まえたグループガバナンスや生命再保険取引に係るリスク管理の高度化、マネー・ローンダリングやサイバーセキュリティ対策等に取り組んでいます。また、2025年7月にESR規制に関する内閣府令・告示等が決定したことを受けて、2026年3月期におけるESRの初回報告を見据えた「財務基盤及びリスク管理態勢の強化」を推進しました。

これらの取り組みに加え、責任投資やスチュワードシップ活動を通じて投融資先企業の企業価値向上を後押しする取り組み、「資産運用立国」の実現に向けた生命保険会社の役割に係る情報発信、金融リテラシー向上に貢献する保険教育活動、生命保険制度の悪用（モラルリスク）の防止等にも取り組んでいます。

① 当社における主な取り組み

当社は保険会社及び少額短期保険業者を含む直接及び間接の子会社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とした経営管理を行っています。当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日）においてはボード（株式会社という取締役会に相当します）を10回開催し、当社の戦略目標の設定、アフラック生命保険株式会社の2026年経営戦術の承認、当社のオフィサー（業務執行役員）の選任、アフラック生命保険株式会社の取締役の選任、アフラック生命保険株式会社の代表取締役の選任、アフラック生命保険株式会社の社外監査役の選任、アフラック生命保険株式会社の再保険取引の承認、当社及びその子会社における内部統制の有効性についての確認、当社の2024年度業務報告書の報告等を行いました。

連結ベースの収支については、経常収益が2兆96億円（前連結会計年度比12.3%減）で、主な内訳として、保険料等収入は1兆3,188億円（同0.6%減）、資産運用収益は5,487億円（同15.3%減）、その他経常収益のうち責任準備金戻入額は1,384億円（同56.1%減）となりました。これに対し、経常費用は1兆5,368億円（同11.0%減）で、主な内訳として、保険金等支払金は1兆503億円（同14.3%減）、責任準備金等繰入額は66億円（同34.0%減）、資産運用費用は1,182億円（同19.3%減）、事業費は3,343億円（同4.6%増）となりました。

この結果、経常利益は4,727億円（同16.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,383

億円（同 15.8%減）となりました。また、当連結会計年度末の総資産は 12 兆 7,777 億円（前連結会計年度末比 3.5%増）となりました。

② 保険子会社における主な取り組み

当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社は、CSV（共有価値の創造＝Creating Shared Value）経営を実践しており、コアバリューに基づく CSV 経営のさらなる進化に向けて、2025 年以降の長期経営ビジョン「『生きる』を創る」ことで新たな共有価値を創造する」を策定し、このビジョンを実現するため、2025 年からの 3 年間を対象とする「中期経営戦略（2025～2027 年）」を、策定・実行しています。

アフラック生命保険株式会社は、2025 年 1 月に、がん・医療・資産形成／介護の領域別に 3 つのブランドトライブを設置し、ブランドごとの、商品・サービス開発、プロモーション、チャンネル戦略等のマーケティング機能の横断的な統合を目的に、マーケティング営業部門の態勢を変革し、お客様視点で価値提供を検討するデザイン思考に基づくマーケティング戦略をアジャイルに策定・実行しています。

2025 年 4 月には、「くらしと介護サポート」の対象者を、アフラック生命の保険にご加入の全てのお客様に拡大しました。これにより、ご高齢者やそのご家族の広範かつ多岐にわたる暮らしや介護にまつわるお悩みやお困りごとに関するサポートの提供をさらに推進しています。

また、2025 年 9 月には、昨今の金利環境を踏まえ、＜資産形成と保障のハイブリッド ツミタス＞の保険料改定及び前納が可能な全ての商品の前納割引率の改定を実施しました。本改定を機に、資産形成への関心が高い若中年のお客様へのご提案や、第三分野商品を組み合わせた保障提案を推進しています。

さらに、2025 年 12 月には、柔軟に保障を提供する新しい形の医療保険＜ほしい安心で「生きる」を彩る保険 あんしんパレット＞の販売を開始しました。本商品では、保険商品としてパッケージ化されたプランだけでなく、その時必要な保障の特約 1 つから加入できる*1 ようにするとともに、「ダックの頼れるサービス」のラインアップを拡充しました。これらを通じて、お客様一人ひとりにとって最適な保障のご提案をさらに推進しています。

当事業年度のアフラック生命の新契約件数は 116 万件（前事業年度比 51.1%増）となり、保有契約件数は 2,187 万件（前事業年度末比 1.4%減）となりました。また、経常利益は 4,730 億円（前事業年度比 16.4%減）、当期純利益は 3,385 億円（同 16.0%減）、総資産は 12 兆 7,575 億円（前事業年度末比 3.4%増）となりました。

③ 少額短期保険子会社の主な取り組み

当社の間接完全子会社であるアフラック少額短期保険株式会社は、日本社会における人口動態、医療環境の変化、ライフスタイルの多様化、及びデジタル技術の進展を主な背景として、多様化・パーソナライズ化するお客様ニーズや市場動向の変化に合わせて、アフラック生命グループの商品ラインアップを充実させる保険商品や先進的な商品を機動的に開発するインキュベーションプラットフォームとして、前事業年度に引き続き、商品の開発と提供に取り組みま

*1 所定の条件により、単独では付加できない特約や組み合わせがあります。

した。当事業年度においては、2025 年 7 月に就労所得保障保険＜アフラック少短の休職保険＞の販売を開始し、当事業年度末時点で全 10 商品を取り扱っています。

当事業年度のアフラック少額短期保険株式会社の新契約件数は 2,488 件（前事業年度比 91.5%増）、当事業年度末の保有契約件数は 4,903 件（前事業年度末比 45.4%増）となりました。

アフラック少額短期保険株式会社の総資産は当社の連結ベースの総資産の 1%に満たず、主要勘定の増減に影響を及ぼす規模にありません。

なお、当社の直接完全子会社であるアフラック生命保険株式会社が、当社の間接完全子会社であったアフラックペット少額短期保険株式会社の全発行済株式を 2025 年 4 月 1 日付で株式会社 All Right に譲渡したため、アフラックペット少額短期保険株式会社は同日付で当社の子会社ではなくなりました。

2. 主要な業務の状況を示す指標（連結）

（単位：百万円）

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
経常収益		1,678,844	2,112,142	2,307,330	2,292,527	2,009,644
経常利益		366,620	497,466	601,179	565,623	472,775
親会社株主に帰属する当期純利益		260,501	354,282	427,468	402,005	338,305
包括利益		345,714	274,927	667,525	219,680	418,857
純資産額		1,107,404	1,031,931	1,328,157	1,056,837	1,112,095
総資産額		13,068,922	12,975,722	13,097,925	12,344,278	12,777,720
連結ソルベンシー・ マージン比率(%)	新基準	—	—	—	—	230.0
	旧基準	944.0	894.0	1,151.7	989.6	—

（※）ソルベンシー・マージン比率は、令和 7 年金融庁告示第 74 号に基づき、2025 年度決算より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）がなされています。そのため、2021～2024 年度、2025 年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

V. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金	168,101	1.4	178,589	1.4
コ ー ル ー	—	—	120,000	0.9
買 入 金 銭 債 権	20,913	0.2	42,597	0.3
有 価 証 券	10,820,074	87.7	11,028,678	86.3
貸 付 金	1,096,641	8.9	1,181,834	9.2
有 形 固 定 資 産	13,257	0.1	13,749	0.1
土 地	4,973		4,973	
建 物	7,097		6,902	
リ ー ス 資 産	323		696	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	863		1,176	
無 形 固 定 資 産	14,302	0.1	20,651	0.2
ソ フ ト ウ ェ ア	7,706		14,055	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	6,595		6,595	
再 保 険 貸 付	39,618	0.3	40,804	0.3
そ の 他 資 産	152,234	1.2	135,254	1.1
退 職 給 付 に 係 る 資 産	13,975	0.1	27,207	0.2
繰 延 税 金 資 産	14,787	0.1	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 9,628	△ 0.1	△ 11,647	△ 0.1
資 産 の 部 合 計	12,344,278	100.0	12,777,720	100.0
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金	10,517,628	85.2	10,385,675	81.3
支 払 準 備 金	148,773		155,348	
責 任 準 備 金	10,368,768		10,230,251	
契 約 者 配 当 準 備 金	85		76	
代 理 店 借 入	8,896	0.1	9,121	0.1
再 保 険 借 入	33,228	0.3	35,545	0.3
社 債	30,000	0.2	30,000	0.2
そ の 他 負 債	602,259	4.9	1,099,570	8.6
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,610	0.0	3,505	0.0
価 格 変 動 準 備 金	90,097	0.7	95,108	0.7
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	1,721	0.0	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—	7,098	0.1
負 債 の 部 合 計	11,287,440	91.4	11,665,624	91.3
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	28,547	0.2	28,547	0.2
資 本 剰 余 金	31,457	0.3	31,457	0.2
利 益 剰 余 金	633,733	5.1	608,438	4.8
株 主 資 本 合 計	693,738	5.6	668,443	5.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	356,208	2.9	429,571	3.4
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	6,891	0.1	14,080	0.1
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	363,099	2.9	443,651	3.5
純 資 産 の 部 合 計	1,056,837	8.6	1,112,095	8.7
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,344,278	100.0	12,777,720	100.0

(※) 当社は米国ネブラスカ州のNebraska Uniform Limited Liability Company Act (ネブラスカ州統一有限責任法人法) に基づいて設立された事業体ですが、株式会社に準じて作成しています。

2. 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円、%)

年 度 科 目	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	2,292,527	100.0	2,009,644	100.0
保 険 料 等 収 入	1,326,801	57.9	1,318,884	65.6
資 産 運 用 収 益	647,866	28.3	548,722	27.3
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	429,727		395,604	
有 価 証 券 売 却 益	35,309		23,340	
有 価 証 券 償 還 益	5,733		1,058	
為 替 差 益	166,343		118,837	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	330		—	
そ の 他 運 用 収 益	10,422		9,881	
そ の 他 経 常 収 益	317,859	13.9	142,037	7.1
経 常 費 用	1,726,904	75.3	1,536,869	76.5
保 険 金 等 支 払 金	1,226,266	53.5	1,050,321	52.3
保 険 金	92,998		94,940	
年 金	95,980		110,373	
給 付 金	436,416		448,260	
解 約 返 戻 金	217,313		221,692	
そ の 他 返 戻 金	3,240		4,049	
再 保 険 料	380,316		171,005	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	10,016	0.4	6,614	0.3
支 払 備 金 繰 入 額	10,016		6,614	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0		0	
資 産 運 用 費 用	146,440	6.4	118,212	5.9
支 払 利 息	5,636		8,857	
有 価 証 券 売 却 損	115,219		77,509	
有 価 証 券 評 価 損	648		30	
有 価 証 券 償 還 損	270		39	
金 融 派 生 商 品 費 用	21,770		25,074	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		2,018	
貸 付 金 償 却	—		479	
そ の 他 運 用 費 用	2,894		4,201	
事 業 費 用	319,672	13.9	334,374	16.6
そ の 他 経 常 費 用	24,509	1.1	27,346	1.4
経 常 利 益	565,623	24.7	472,775	23.5
特 別 利 益	—	—	0	0.0
固 定 資 産 等 処 分 益	—		0	
特 別 損 失	10,740	0.5	5,022	0.2
固 定 資 産 等 処 分 損	379		11	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5,222		5,011	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,401		—	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,721		—	
そ の 他 特 別 損 失	15		—	
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	554,882	24.2	467,753	23.3
法 人 税 及 び 住 民 税 等	164,141	7.2	140,428	7.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 11,264	△ 0.5	△ 10,980	△ 0.5
法 人 税 等 合 計	152,877	6.7	129,448	6.4
当 期 純 利 益	402,005	17.5	338,305	16.8
親会社株主に帰属する当期純利益	402,005	17.5	338,305	16.8
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 182,324	△ 8.0	80,552	4.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 186,242		73,363	
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	3,917		7,189	
包 括 利 益	219,680	9.6	418,857	20.8
親会社株主に係る包括利益	219,680		418,857	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)	
科目	年度	2024年度	2025年度
		2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	2025年4月 1日から 2026年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		554,882	467,753
減価償却費		2,136	2,837
関係会社整理損失引当金繰入額		1,721	－
支払備金の増減額（△は減少）		10,016	6,614
責任準備金の増減額（△は減少）		△ 315,658	△ 138,487
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 341	2,018
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△ 106	△ 104
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△ 1,669	△ 3,121
価格変動準備金の増減額（△は減少）		5,222	5,011
利息及び配当金等収入		△ 429,727	△ 395,604
有価証券関係損益（△は益）		78,497	53,180
貸付金償却		－	479
支払利息		5,636	8,857
金融派生商品損益（△は益）		21,770	25,074
為替差損益（△は益）		△ 166,270	△ 119,051
有形固定資産関係損益（△は益）		205	4
再保険貸の増減額（△は増加）		△ 9,899	△ 1,186
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）		△ 1,776	743
代理店借の増減額（△は減少）		△ 370	225
再保険借の増減額（△は減少）		5,662	2,316
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）		2,419	1,995
非資金取引となる再保険料		259,894	－
その他		△ 7,224	△ 5,667
小 計		15,022	△ 86,110
利息及び配当金等の受取額		423,624	385,431
利息の支払額		△ 5,800	△ 8,344
契約者配当金の支払額		△ 11	△ 9
法人税等の支払額		△ 189,739	△ 159,554
営業活動によるキャッシュ・フロー		243,096	131,412
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額（△は増加）		5,687	△ 37,661
買入金銭債権の取得による支出		△ 29,032	△ 55,976
買入金銭債権の売却・償還による収入		37,371	37,148
有価証券の取得による支出		△ 1,382,708	△ 1,129,684
有価証券の売却・償還による収入		1,949,098	1,075,413
貸付けによる支出		△ 177,227	△ 178,620
貸付金の回収による収入		47,429	110,431
金融派生商品の決済による収支（純額）		△ 50,636	△ 37,334
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）		△ 46,029	532,030
金融商品等受入担保金の純増減額（△は減少）		476	△ 604
金融商品等差入担保金の純増減額（△は増加）		23,956	20,897
その他		△ 3,666	△ 2,260
資産運用活動計		374,719	333,780
（営業活動及び資産運用活動計）		(617,816)	(465,192)
有形固定資産の取得による支出		△ 964	△ 995
有形固定資産の売却による収入		－	1
無形固定資産の取得による支出		△ 6,082	△ 8,049
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による支出		－	△ 1,775
非連結子会社及び子法人等の株式及び持分の取得による支出		△ 32,315	△ 42,764
非連結子会社及び子法人等の株式及び持分の売却による収入		－	11,469
その他		△ 225	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー		335,130	291,661
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△ 30,000	－
リース債務の返済による支出		△ 163	△ 177
配当金の支払額		△ 491,000	△ 363,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 521,163	△ 363,777
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,585	10,201
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		55,478	69,497
現金及び現金同等物期首残高		169,323	224,802
現金及び現金同等物期末残高		224,802	294,299

4. 連結株主資本等変動計算書

2024年度

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,547	31,457	722,728	782,733	542,450	2,973	545,423	1,328,157
当期変動額								
剰余金の配当			△ 491,000	△ 491,000				△ 491,000
親会社株主に帰属する当期純利益			402,005	402,005				402,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 186,242	3,917	△ 182,324	△ 182,324
当期変動額合計	—	—	△ 88,994	△ 88,994	△ 186,242	3,917	△ 182,324	△ 271,319
当期末残高	28,547	31,457	633,733	693,738	356,208	6,891	363,099	1,056,837

2025年度

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,547	31,457	633,733	693,738	356,208	6,891	363,099	1,056,837
当期変動額								
剰余金の配当			△ 363,600	△ 363,600				△ 363,600
親会社株主に帰属する当期純利益			338,305	338,305				338,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					73,363	7,189	80,552	80,552
当期変動額合計	—	—	△ 25,294	△ 25,294	73,363	7,189	80,552	55,257
当期末残高	28,547	31,457	608,438	668,443	429,571	14,080	443,651	1,112,095

5. 連結財務諸表の作成方針

2024 年度	2025 年度
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社及び子法人等数 3 社 会社名 アフラック生命保険株式会社 アフラック少額短期保険株式会社 アフラックペット少額短期保険株式会社 (2) 非連結子会社及び子法人等数 6 社 会社名 アフラック保険サービス株式会社 アフラック収納サービス株式会社 アフラック・ハートフル・サービス株式会社 ツーサン株式会社 アフラックデジタルサービス株式会社 Global Alternatives Fund SPC 非連結子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び子法人等については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。 4. のれんの償却に関する事項 該当ありません。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社及び子法人等数 2 社 会社名 アフラック生命保険株式会社 アフラック少額短期保険株式会社 アフラックペット少額短期保険株式会社(現 株式会社All Right 少額短期保険) は、当連結会計年度において全保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、アフラック保険サービス株式会社、アフラック収納サービス株式会社、アフラック・ハートフル・サービス株式会社、ツーサン株式会社、アフラックデジタルサービス株式会社、Aflac Ventures Japan 株式会社、Hatch Healthcare 株式会社です。 非連結子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0 社 持分法適用の関連法人等数 0 社 非連結子会社及び子法人等並びに関連法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 同 左 4. のれんの償却に関する事項 同 左

6. 重要な会計方針

2024 年度	2025 年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。 なお、ALM 運用の高度化の観点から、当期において、責任準備金対応債券を管理する小区分に含まれる保険商品を追加しています。これらの変更による損益への影響はありません。 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については原価法、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

2024 年度	2025 年度						
4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 当社の連結子会社及び子法人等の全ての債権は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 退職給付に係る負債及び資産 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table> また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に計上しています。	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付に係る負債及び資産 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10 年						
過去勤務費用の処理年数	10 年						

2024 年度	2025 年度
(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理損失引当金は、関係会社の整理により発生が見込まれる損失額を見積り引当金として計上しています。 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。 8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。 9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、免税事業者に該当する連結子会社及び子法人等については、税込方式によっています。また、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理をしています。 10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。	7. 価格変動準備金の計上方法 同 左 8. ヘッジ会計の方法 同 左 9. 消費税等の会計処理 同 左 10. 責任準備金の積立方法 同 左

2024 年度	2025 年度
(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。 また、責任準備金については、保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。 （計算方法の概要） IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。	11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 同 左

2024 年度	2025 年度
12. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。 13. 未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。 ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日） ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正 (1) 概要 国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。 (2) 適用予定日 2028 年 3 月期の期首から適用予定です。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等の適用による影響は現在評価中です。 14. 会計上の見積りの開示に関する事項 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。 当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は、以下の注記に含まれています。 ・金融商品の時価等に関する事項 - 連結貸借対照表注記 1	12. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 13. 未適用の会計基準等 同 左 14. 会計上の見積りの開示に関する事項 同 左

7. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

2024 年度	2025 年度
1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、以下のとおりです。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。 資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクのほか、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は、運用資産全体の約 4%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。	1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、以下のとおりです。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 同 左 ② 金融商品の内容及びそのリスク 運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクのほか、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は、運用資産全体の約 5%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

2024 年度	2025 年度
このほか、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。 資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性リスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有しています。また、資	このほか、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。 資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定しています。アセットクラス別にエクスポージャーに対しリスク係数を乗じて算出するファクター方式、及びストレス・シナリオ下の純資産の変動をリスク量とするストレス方式を用いて計量化し、リスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。またバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、あわせてモニタリングを行っています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」の下に設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場リスクについては、リスクを構成する要素である金利リスク、為替リスク、株式リスク、不動産リスク、スプレッドリスク、資産集中リスク毎に、アセットクラス別にエクスポージャーに対しリスク係数を乗じて算出するファクター方式、及びストレス・シナリオ下の純資産の変動をリスク量とするストレス方式を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、ルックスルーアプローチにより資産種類、信用格付け及び残存期間に区分された対象エクスポージャーに対し、所定のリスク係数を乗じる手法

2024 年度	2025 年度																																																																																																																																																																																
金繰りリスクの顕在化を防止するため、入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を定期的に行い、予期せぬ資金の流出に備えて流動性危機時の対応計画を策定しています。	を用いて月次で測定しています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性リスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有しています。また、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を定期的に行い、予期せぬ資金の流出に備えて流動性危機時の対応計画を策定しています。																																																																																																																																																																																
④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左																																																																																																																																																																																
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。	(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、コールローン、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。																																																																																																																																																																																
<table><tr><th></th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①その他有価証券</td><td>23,682</td><td>23,682</td><td>-</td></tr><tr><td>(2)買入金銭債権</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①その他有価証券</td><td>20,913</td><td>20,913</td><td>-</td></tr><tr><td>(3)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①満期保有目的の債券</td><td>2,931,680</td><td>2,985,996</td><td>54,316</td></tr><tr><td>②責任準備金対応債券</td><td>2,661,211</td><td>2,268,807</td><td>△392,403</td></tr><tr><td>③その他有価証券</td><td>5,118,338</td><td>5,118,338</td><td>-</td></tr><tr><td>小計</td><td>10,711,230</td><td>10,373,142</td><td>△338,087</td></tr><tr><td>(4)貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①保険約款貸付</td><td>26,342</td><td>26,342</td><td>-</td></tr><tr><td>②一般貸付</td><td>1,070,299</td><td>1,169,173</td><td>98,873</td></tr><tr><td>貸倒引当金(*1)</td><td>△9,321</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小計</td><td>1,087,320</td><td>1,195,515</td><td>108,195</td></tr><tr><td>資産計</td><td>11,843,146</td><td>11,613,254</td><td>△229,891</td></tr><tr><td>(1)社債</td><td>30,000</td><td>29,316</td><td>△684</td></tr><tr><td>負債計</td><td>30,000</td><td>29,316</td><td>△684</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(*2)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(40,537)</td><td>(40,537)</td><td>-</td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>(40,537)</td><td>(40,537)</td><td>-</td></tr></table>		連結貸借対照表計上額	時価	差額	(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）				①その他有価証券	23,682	23,682	-	(2)買入金銭債権				①その他有価証券	20,913	20,913	-	(3)有価証券				①満期保有目的の債券	2,931,680	2,985,996	54,316	②責任準備金対応債券	2,661,211	2,268,807	△392,403	③その他有価証券	5,118,338	5,118,338	-	小計	10,711,230	10,373,142	△338,087	(4)貸付金				①保険約款貸付	26,342	26,342	-	②一般貸付	1,070,299	1,169,173	98,873	貸倒引当金(*1)	△9,321			小計	1,087,320	1,195,515	108,195	資産計	11,843,146	11,613,254	△229,891	(1)社債	30,000	29,316	△684	負債計	30,000	29,316	△684	デリバティブ取引(*2)				ヘッジ会計が適用されていないもの	(40,537)	(40,537)	-	ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-	デリバティブ取引計	(40,537)	(40,537)	-	<table><tr><th></th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①その他有価証券</td><td>65,547</td><td>65,547</td><td>-</td></tr><tr><td>(2)買入金銭債権</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①その他有価証券</td><td>42,597</td><td>42,597</td><td>-</td></tr><tr><td>(3)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①満期保有目的の債券</td><td>2,924,894</td><td>2,760,679</td><td>△164,215</td></tr><tr><td>②責任準備金対応債券</td><td>2,653,433</td><td>2,044,514</td><td>△608,919</td></tr><tr><td>③その他有価証券</td><td>5,283,249</td><td>5,283,249</td><td>-</td></tr><tr><td>小計</td><td>10,861,578</td><td>10,088,443</td><td>△773,135</td></tr><tr><td>(4)貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①保険約款貸付</td><td>26,471</td><td>26,471</td><td>-</td></tr><tr><td>②一般貸付</td><td>1,155,363</td><td>1,222,607</td><td>67,244</td></tr><tr><td>貸倒引当金(*1)</td><td>△11,369</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小計</td><td>1,170,465</td><td>1,249,079</td><td>78,614</td></tr><tr><td>資産計</td><td>12,140,188</td><td>11,445,667</td><td>△694,521</td></tr><tr><td>(1)社債</td><td>30,000</td><td>29,187</td><td>△813</td></tr><tr><td>負債計</td><td>30,000</td><td>29,187</td><td>△813</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(*2)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(28,284)</td><td>(28,284)</td><td>-</td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>(28,284)</td><td>(28,284)</td><td>-</td></tr></table>		連結貸借対照表計上額	時価	差額	(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）				①その他有価証券	65,547	65,547	-	(2)買入金銭債権				①その他有価証券	42,597	42,597	-	(3)有価証券				①満期保有目的の債券	2,924,894	2,760,679	△164,215	②責任準備金対応債券	2,653,433	2,044,514	△608,919	③その他有価証券	5,283,249	5,283,249	-	小計	10,861,578	10,088,443	△773,135	(4)貸付金				①保険約款貸付	26,471	26,471	-	②一般貸付	1,155,363	1,222,607	67,244	貸倒引当金(*1)	△11,369			小計	1,170,465	1,249,079	78,614	資産計	12,140,188	11,445,667	△694,521	(1)社債	30,000	29,187	△813	負債計	30,000	29,187	△813	デリバティブ取引(*2)				ヘッジ会計が適用されていないもの	(28,284)	(28,284)	-	ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-	デリバティブ取引計	(28,284)	(28,284)	-
	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																														
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）																																																																																																																																																																																	
①その他有価証券	23,682	23,682	-																																																																																																																																																																														
(2)買入金銭債権																																																																																																																																																																																	
①その他有価証券	20,913	20,913	-																																																																																																																																																																														
(3)有価証券																																																																																																																																																																																	
①満期保有目的の債券	2,931,680	2,985,996	54,316																																																																																																																																																																														
②責任準備金対応債券	2,661,211	2,268,807	△392,403																																																																																																																																																																														
③その他有価証券	5,118,338	5,118,338	-																																																																																																																																																																														
小計	10,711,230	10,373,142	△338,087																																																																																																																																																																														
(4)貸付金																																																																																																																																																																																	
①保険約款貸付	26,342	26,342	-																																																																																																																																																																														
②一般貸付	1,070,299	1,169,173	98,873																																																																																																																																																																														
貸倒引当金(*1)	△9,321																																																																																																																																																																																
小計	1,087,320	1,195,515	108,195																																																																																																																																																																														
資産計	11,843,146	11,613,254	△229,891																																																																																																																																																																														
(1)社債	30,000	29,316	△684																																																																																																																																																																														
負債計	30,000	29,316	△684																																																																																																																																																																														
デリバティブ取引(*2)																																																																																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40,537)	(40,537)	-																																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-																																																																																																																																																																														
デリバティブ取引計	(40,537)	(40,537)	-																																																																																																																																																																														
	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																														
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）																																																																																																																																																																																	
①その他有価証券	65,547	65,547	-																																																																																																																																																																														
(2)買入金銭債権																																																																																																																																																																																	
①その他有価証券	42,597	42,597	-																																																																																																																																																																														
(3)有価証券																																																																																																																																																																																	
①満期保有目的の債券	2,924,894	2,760,679	△164,215																																																																																																																																																																														
②責任準備金対応債券	2,653,433	2,044,514	△608,919																																																																																																																																																																														
③その他有価証券	5,283,249	5,283,249	-																																																																																																																																																																														
小計	10,861,578	10,088,443	△773,135																																																																																																																																																																														
(4)貸付金																																																																																																																																																																																	
①保険約款貸付	26,471	26,471	-																																																																																																																																																																														
②一般貸付	1,155,363	1,222,607	67,244																																																																																																																																																																														
貸倒引当金(*1)	△11,369																																																																																																																																																																																
小計	1,170,465	1,249,079	78,614																																																																																																																																																																														
資産計	12,140,188	11,445,667	△694,521																																																																																																																																																																														
(1)社債	30,000	29,187	△813																																																																																																																																																																														
負債計	30,000	29,187	△813																																																																																																																																																																														
デリバティブ取引(*2)																																																																																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(28,284)	(28,284)	-																																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-																																																																																																																																																																														
デリバティブ取引計	(28,284)	(28,284)	-																																																																																																																																																																														
(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。	(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。																																																																																																																																																																																

2024 年度	2025 年度																																																																								
なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第 24－16 項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。 当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式 87,632 百万円（うち子会社株式 83,663 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 21,212 百万円です。	なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第 24－16 項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。 当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式 126,783 百万円及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 40,317 百万円です。																																																																								
<u>有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</u> ①有価証券 保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。 満期保有目的の債券 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>種類</th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td rowspan="3">時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの</td><td>(1)公社債</td><td>1,552,043</td><td>1,609,460</td><td>57,417</td></tr><tr><td>(2)外国証券</td><td>393,456</td><td>414,460</td><td>21,003</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,945,499</td><td>2,023,920</td><td>78,420</td></tr><tr><td rowspan="3">時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの</td><td>(1)公社債</td><td>913,180</td><td>890,584</td><td>△ 22,595</td></tr><tr><td>(2)外国証券</td><td>73,000</td><td>71,490</td><td>△ 1,509</td></tr><tr><td>小計</td><td>986,180</td><td>962,075</td><td>△ 24,104</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>2,931,680</td><td>2,985,996</td><td>54,316</td></tr></table>		種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,552,043	1,609,460	57,417	(2)外国証券	393,456	414,460	21,003	小計	1,945,499	2,023,920	78,420	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	913,180	890,584	△ 22,595	(2)外国証券	73,000	71,490	△ 1,509	小計	986,180	962,075	△ 24,104	合計		2,931,680	2,985,996	54,316	<u>有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</u> ①有価証券 保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。 満期保有目的の債券 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>種類</th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td rowspan="3">時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの</td><td>(1)公社債</td><td>507,382</td><td>508,842</td><td>1,460</td></tr><tr><td>(2)外国証券</td><td>164,032</td><td>167,674</td><td>3,642</td></tr><tr><td>小計</td><td>671,414</td><td>676,516</td><td>5,102</td></tr><tr><td rowspan="3">時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの</td><td>(1)公社債</td><td>1,956,064</td><td>1,799,586</td><td>△ 156,477</td></tr><tr><td>(2)外国証券</td><td>297,415</td><td>284,575</td><td>△ 12,840</td></tr><tr><td>小計</td><td>2,253,480</td><td>2,084,162</td><td>△ 169,318</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>2,924,894</td><td>2,760,679</td><td>△ 164,215</td></tr></table>		種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	507,382	508,842	1,460	(2)外国証券	164,032	167,674	3,642	小計	671,414	676,516	5,102	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,956,064	1,799,586	△ 156,477	(2)外国証券	297,415	284,575	△ 12,840	小計	2,253,480	2,084,162	△ 169,318	合計		2,924,894	2,760,679	△ 164,215
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																					
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,552,043	1,609,460	57,417																																																																					
	(2)外国証券	393,456	414,460	21,003																																																																					
	小計	1,945,499	2,023,920	78,420																																																																					
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	913,180	890,584	△ 22,595																																																																					
	(2)外国証券	73,000	71,490	△ 1,509																																																																					
	小計	986,180	962,075	△ 24,104																																																																					
合計		2,931,680	2,985,996	54,316																																																																					
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																					
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	507,382	508,842	1,460																																																																					
	(2)外国証券	164,032	167,674	3,642																																																																					
	小計	671,414	676,516	5,102																																																																					
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,956,064	1,799,586	△ 156,477																																																																					
	(2)外国証券	297,415	284,575	△ 12,840																																																																					
	小計	2,253,480	2,084,162	△ 169,318																																																																					
合計		2,924,894	2,760,679	△ 164,215																																																																					
満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。 従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 20,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、連結貸借対照表上の外国証券が 2,535 百万円減少、繰延税金負債が 732 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 1,802 百万円減少しています。	満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。																																																																								

2024 年度					2025 年度				
責任準備金対応債券 (単位: 百万円)					責任準備金対応債券 (単位: 百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額		種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	609,669	620,179	10,509	時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	-	-	-
	(2)外国証券	6,000	6,001	1		(2)外国証券	-	-	-
	小計	615,669	626,180	10,511		小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,296,586	987,633	△ 308,952	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,857,081	1,382,913	△ 474,167
	(2)外国証券	748,955	654,993	△ 93,962		(2)外国証券	796,352	661,600	△ 134,751
	小計	2,045,542	1,642,627	△ 402,915		小計	2,653,433	2,044,514	△ 608,919
合計		2,661,211	2,268,807	△ 392,403	合計		2,653,433	2,044,514	△ 608,919
責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は 868,102 百万円、売却益の合計額は 22,009 百万円、売却損の合計額は 53,237 百万円です。					責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は、220,724 百万円、売却益の合計額は 1,374 百万円、売却損の合計額は 30,090 百万円です。				
従来、責任準備金対応債券に区分していた外国証券（額面金額 3,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、連結貸借対照表上の外国証券が 109 百万円減少、繰延税金負債が 31 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 78 百万円減少しています。									
その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)					その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)				
	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額		種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）	21,852	21,873	21	連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）	38,082	38,102	19
	(2)買入金銭債権	14,615	14,625	10		(2)買入金銭債権	30,416	30,427	10
	(3)公社債	154,601	162,023	7,422		(3)公社債	109,432	111,237	1,804
	(4)株式	38,831	49,939	11,108		(4)株式	53,292	73,156	19,863
	(5)外国証券	2,728,286	3,324,244	595,957		(5)外国証券	3,378,970	4,138,936	759,966
	(6)その他の証券	-	-	-		(6)その他の証券	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	小計	2,958,186	3,572,706	614,520	連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	小計	3,610,195	4,391,860	781,665
	(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）	1,809	1,809	△ 0		(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）	27,454	27,445	△ 9
	(2)買入金銭債権	6,290	6,287	△ 2		(2)買入金銭債権	12,176	12,169	△ 7
	(3)公社債	871,224	810,168	△ 61,056		(3)公社債	776,778	650,146	△ 126,631
	(4)株式	16,996	15,854	△ 1,142		(4)株式	18,239	17,191	△ 1,048
	(5)外国証券	809,336	756,108	△ 53,227		(5)外国証券	345,514	292,581	△ 52,932
合計		4,663,843	5,162,934	499,091	合計		4,790,359	5,391,394	601,035
その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 805,392 百万円、売却益の合計額は 13,300 百万円、売却損の合計額は 61,982 百万円です。					その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は、646,661 百万円、売却益の合計額は 20,535 百万円、売却損の合計額は 47,418 百万円です。				
また、その他有価証券の減損処理を実施し、648 百万円の有価証券評価損を計上しています。					また、その他有価証券の減損処理を実施し、30 百万円の有価証券評価損を計上しています。				

2024 年度

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益(*2)
		うち 1 年超			
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	3,617,636 (4,082)	— (—)	302	△ 3,779
合計		—	—	302	△ 3,779

(*1)(*)には、連結貸借対照表に計上したオプション料 (単位：百万円) を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち 1 年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	25,866	—	△ 10	△ 10
合計		—	—	△ 10	△ 10

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち 1 年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	3,107,773	2,272,704	△ 29,865	△ 29,865
	固定金利支払／変動金利受取 (米ドル)	912,072	912,072	△ 10,964	△ 10,964
合計		—	—	△ 40,830	△ 40,830

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金 (流動性預金) ①その他有価証券	23,682	—	—	—
(2)買入金銭債権 ①その他有価証券	20,913	—	—	—
(3)有価証券 ①満期保有目的の債券 ②責任準備金対応債券 ③その他有価証券	5,041 — 232,471	38,387 171,709 593,060	1,475,972 802,307 1,003,509	1,412,279 1,687,194 2,899,685
	小 計	237,512	803,157	3,281,789
(4)貸付金 ①一般貸付	82,479	393,806	229,238	364,774
	資産計	364,588	1,196,963	3,511,028
(1)社債 負債計	—	—	—	30,000 30,000

2025 年度

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益(*2)
		うち 1 年超			
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	4,156,880 (8,793)	— (—)	3,689	△ 5,104
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	159,880 (5,172)	— (—)	△ 6,442	△ 1,269
	合計	—	—	△ 2,752	△ 6,374

(*1)(*)には、連結貸借対照表に計上したオプション料 (単位：百万円) を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち 1 年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (日本円受取/米ドル支払) (米ドル受取/ユーロ支払)	163,397 21,587	— —	△ 3,578 △ 41	△ 3,578 △ 41
	合計	—	—	△ 3,620	△ 3,620

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち 1 年超			
市場取引以外の取引	通貨スワップ (米ドル受取/カナダドル支払)	7,694	7,694	73	73
合計		—	—	73	73

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金 (流動性預金) ①その他有価証券	65,547	—	—	—
(2)コールローン	120,000	—	—	—
(3)買入金銭債権 ①その他有価証券	42,597	—	—	—
(4)有価証券 ①満期保有目的の債券 ②責任準備金対応債券 ③その他有価証券	103 28,000 261,981	504,109 163,206 700,614	1,039,233 696,365 1,300,894	1,381,447 1,765,862 2,553,352
	小 計	290,085	1,367,930	3,036,493
(5)貸付金 ①一般貸付	46,722	536,975	234,728	336,937
	資産計	564,952	1,904,905	3,271,222
(1)社債 負債計	—	—	—	30,000 30,000

2024 年度	2025 年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。 ①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 <table><tr><th colspan="5">(単位：百万円)</th></tr><tr><th>区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th></th><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>現金及び預貯金（譲渡性預金）</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>-</td><td>23,682</td><td>-</td><td>23,682</td></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>-</td><td>20,913</td><td>-</td><td>20,913</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債</td><td>863,855</td><td>-</td><td>-</td><td>863,855</td></tr><tr><td> 社債</td><td>-</td><td>66,752</td><td>41,584</td><td>108,336</td></tr><tr><td> 株式</td><td>65,793</td><td>-</td><td>-</td><td>65,793</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>145,594</td><td>2,326,264</td><td>1,608,493</td><td>4,080,352</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 通貨関連</td><td>-</td><td>302</td><td>-</td><td>302</td></tr><tr><td>資産計</td><td>1,075,243</td><td>2,437,916</td><td>1,650,077</td><td>5,163,237</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 通貨関連</td><td>-</td><td>10</td><td>-</td><td>10</td></tr><tr><td>金利関連</td><td>-</td><td>40,830</td><td>-</td><td>40,830</td></tr><tr><td>負債計</td><td>-</td><td>40,840</td><td>-</td><td>40,840</td></tr></table> ②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 <table><tr><th colspan="5">(単位：百万円)</th></tr><tr><th>区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th></th><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 満期保有目的</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債</td><td>2,431,448</td><td>-</td><td>-</td><td>2,431,448</td></tr><tr><td> 地方債</td><td>-</td><td>38,832</td><td>-</td><td>38,832</td></tr><tr><td> 社債</td><td>-</td><td>29,764</td><td>-</td><td>29,764</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>-</td><td>485,950</td><td>-</td><td>485,950</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債</td><td>1,412,981</td><td>-</td><td>-</td><td>1,412,981</td></tr><tr><td> 地方債</td><td>-</td><td>37,648</td><td>-</td><td>37,648</td></tr><tr><td> 社債</td><td>-</td><td>157,182</td><td>-</td><td>157,182</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>-</td><td>660,994</td><td>-</td><td>660,994</td></tr><tr><td>貸付金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 保険約款貸付</td><td>-</td><td>-</td><td>26,342</td><td>26,342</td></tr><tr><td> 一般貸付</td><td>-</td><td>830,577</td><td>338,595</td><td>1,169,173</td></tr><tr><td>資産計</td><td>3,844,429</td><td>2,240,952</td><td>364,937</td><td>6,450,319</td></tr><tr><td>社債</td><td>-</td><td>29,316</td><td>-</td><td>29,316</td></tr><tr><td>負債計</td><td>-</td><td>29,316</td><td>-</td><td>29,316</td></tr></table>	(単位：百万円)					区分	時価					レベル1	レベル2	レベル3	合計	現金及び預貯金（譲渡性預金）					その他有価証券	-	23,682	-	23,682	買入金銭債権					その他有価証券	-	20,913	-	20,913	有価証券					その他有価証券					国債	863,855	-	-	863,855	社債	-	66,752	41,584	108,336	株式	65,793	-	-	65,793	外国証券	145,594	2,326,264	1,608,493	4,080,352	デリバティブ取引					通貨関連	-	302	-	302	資産計	1,075,243	2,437,916	1,650,077	5,163,237	デリバティブ取引					通貨関連	-	10	-	10	金利関連	-	40,830	-	40,830	負債計	-	40,840	-	40,840	(単位：百万円)					区分	時価					レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					満期保有目的					国債	2,431,448	-	-	2,431,448	地方債	-	38,832	-	38,832	社債	-	29,764	-	29,764	外国証券	-	485,950	-	485,950	責任準備金対応債券					国債	1,412,981	-	-	1,412,981	地方債	-	37,648	-	37,648	社債	-	157,182	-	157,182	外国証券	-	660,994	-	660,994	貸付金					保険約款貸付	-	-	26,342	26,342	一般貸付	-	830,577	338,595	1,169,173	資産計	3,844,429	2,240,952	364,937	6,450,319	社債	-	29,316	-	29,316	負債計	-	29,316	-	29,316	(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 同 左 ①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 <table><tr><th colspan="5">(単位：百万円)</th></tr><tr><th>区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th></th><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>現金及び預貯金（譲渡性預金）</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>-</td><td>65,547</td><td>-</td><td>65,547</td></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>-</td><td>42,597</td><td>-</td><td>42,597</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債</td><td>645,616</td><td>-</td><td>-</td><td>645,616</td></tr><tr><td> 社債</td><td>-</td><td>80,977</td><td>34,789</td><td>115,767</td></tr><tr><td> 株式</td><td>90,347</td><td>-</td><td>-</td><td>90,347</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>158,357</td><td>2,592,476</td><td>1,680,684</td><td>4,431,518</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 通貨関連</td><td>-</td><td>74</td><td>-</td><td>74</td></tr><tr><td>資産計</td><td>894,321</td><td>2,781,672</td><td>1,715,474</td><td>5,391,468</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 通貨関連</td><td>-</td><td>6,373</td><td>-</td><td>6,373</td></tr><tr><td>金利関連</td><td>-</td><td>21,985</td><td>-</td><td>21,985</td></tr><tr><td>負債計</td><td>-</td><td>28,358</td><td>-</td><td>28,358</td></tr></table> ②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 <table><tr><th colspan="5">(単位：百万円)</th></tr><tr><th>区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th></th><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 満期保有目的</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債</td><td>2,246,602</td><td>-</td><td>-</td><td>2,246,602</td></tr><tr><td> 地方債</td><td>-</td><td>34,613</td><td>-</td><td>34,613</td></tr><tr><td> 社債</td><td>-</td><td>27,213</td><td>-</td><td>27,213</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>-</td><td>452,249</td><td>-</td><td>452,249</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債</td><td>1,208,078</td><td>-</td><td>-</td><td>1,208,078</td></tr><tr><td> 地方債</td><td>-</td><td>31,408</td><td>-</td><td>31,408</td></tr><tr><td> 社債</td><td>-</td><td>143,427</td><td>-</td><td>143,427</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>-</td><td>661,600</td><td>-</td><td>661,600</td></tr><tr><td>貸付金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 保険約款貸付</td><td>-</td><td>-</td><td>26,471</td><td>26,471</td></tr><tr><td> 一般貸付</td><td>-</td><td>776,918</td><td>445,689</td><td>1,222,607</td></tr><tr><td>資産計</td><td>3,454,680</td><td>2,127,431</td><td>472,160</td><td>6,054,272</td></tr><tr><td>社債</td><td>-</td><td>29,187</td><td>-</td><td>29,187</td></tr><tr><td>負債計</td><td>-</td><td>29,187</td><td>-</td><td>29,187</td></tr></table>	(単位：百万円)					区分	時価					レベル1	レベル2	レベル3	合計	現金及び預貯金（譲渡性預金）					その他有価証券	-	65,547	-	65,547	買入金銭債権					その他有価証券	-	42,597	-	42,597	有価証券					その他有価証券					国債	645,616	-	-	645,616	社債	-	80,977	34,789	115,767	株式	90,347	-	-	90,347	外国証券	158,357	2,592,476	1,680,684	4,431,518	デリバティブ取引					通貨関連	-	74	-	74	資産計	894,321	2,781,672	1,715,474	5,391,468	デリバティブ取引					通貨関連	-	6,373	-	6,373	金利関連	-	21,985	-	21,985	負債計	-	28,358	-	28,358	(単位：百万円)					区分	時価					レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					満期保有目的					国債	2,246,602	-	-	2,246,602	地方債	-	34,613	-	34,613	社債	-	27,213	-	27,213	外国証券	-	452,249	-	452,249	責任準備金対応債券					国債	1,208,078	-	-	1,208,078	地方債	-	31,408	-	31,408	社債	-	143,427	-	143,427	外国証券	-	661,600	-	661,600	貸付金					保険約款貸付	-	-	26,471	26,471	一般貸付	-	776,918	445,689	1,222,607	資産計	3,454,680	2,127,431	472,160	6,054,272	社債	-	29,187	-	29,187	負債計	-	29,187	-	29,187
(単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区分	時価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
現金及び預貯金（譲渡性預金）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他有価証券	-	23,682	-	23,682																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
買入金銭債権																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他有価証券	-	20,913	-	20,913																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債	863,855	-	-	863,855																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	-	66,752	41,584	108,336																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
株式	65,793	-	-	65,793																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
外国証券	145,594	2,326,264	1,608,493	4,080,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
通貨関連	-	302	-	302																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資産計	1,075,243	2,437,916	1,650,077	5,163,237																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
通貨関連	-	10	-	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
金利関連	-	40,830	-	40,830																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
負債計	-	40,840	-	40,840																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区分	時価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
満期保有目的																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債	2,431,448	-	-	2,431,448																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地方債	-	38,832	-	38,832																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	-	29,764	-	29,764																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
外国証券	-	485,950	-	485,950																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債	1,412,981	-	-	1,412,981																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地方債	-	37,648	-	37,648																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	-	157,182	-	157,182																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
外国証券	-	660,994	-	660,994																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
貸付金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
保険約款貸付	-	-	26,342	26,342																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
一般貸付	-	830,577	338,595	1,169,173																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資産計	3,844,429	2,240,952	364,937	6,450,319																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	-	29,316	-	29,316																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
負債計	-	29,316	-	29,316																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区分	時価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
現金及び預貯金（譲渡性預金）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他有価証券	-	65,547	-	65,547																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
買入金銭債権																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他有価証券	-	42,597	-	42,597																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債	645,616	-	-	645,616																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	-	80,977	34,789	115,767																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
株式	90,347	-	-	90,347																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
外国証券	158,357	2,592,476	1,680,684	4,431,518																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
通貨関連	-	74	-	74																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資産計	894,321	2,781,672	1,715,474	5,391,468																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
通貨関連	-	6,373	-	6,373																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
金利関連	-	21,985	-	21,985																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
負債計	-	28,358	-	28,358																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区分	時価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
満期保有目的																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債	2,246,602	-	-	2,246,602																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地方債	-	34,613	-	34,613																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	-	27,213	-	27,213																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
外国証券	-	452,249	-	452,249																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債	1,208,078	-	-	1,208,078																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地方債	-	31,408	-	31,408																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	-	143,427	-	143,427																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
外国証券	-	661,600	-	661,600																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
貸付金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
保険約款貸付	-	-	26,471	26,471																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
一般貸付	-	776,918	445,689	1,222,607																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資産計	3,454,680	2,127,431	472,160	6,054,272																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	-	29,187	-	29,187																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
負債計	-	29,187	-	29,187																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

2024 年度	2025 年度
③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 <u>譲渡性預金</u> 譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。 <u>買入金銭債権</u> 買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。 <u>有価証券</u> 上場株式の時価は、取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。 公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル 1 に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル 2 に分類しています。 私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS スプレッド、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。(時価：満期保有目的の債券 385,428 百万円、責任準備金対応債券 449,601 百万円、その他有価証券 342,927 百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券 368,409 百万円、責任準備金対応債券 523,316 百万円、その他有価証券 325,090 百万円) 仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報	③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 <u>譲渡性預金</u> 同 左 <u>買入金銭債権</u> 同 左 <u>有価証券</u> 上場株式の時価は、取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。 公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル 1 に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル 2 に分類しています。 私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS スプレッド、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。(時価：満期保有目的の債券 363,780 百万円、責任準備金対応債券 452,285 百万円、その他有価証券 329,293 百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券 368,415 百万円、責任準備金対応債券 555,769 百万円、その他有価証券 316,326 百万円) 仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報

2024 年度	2025 年度
を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS スプレッドです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。(時価：その他有価証券 113,515 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 141,192 百万円) 一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。(時価：その他有価証券 32,692 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 28,163 百万円) 投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しています。 その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。 <u>貸付金</u> 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。 一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。(時価：856,012 百万円、簿価：746,069 百万円（貸倒引当金控除後）) また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル	を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS スプレッドです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。(時価：その他有価証券 91,220 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 129,476 百万円) 一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。(時価：その他有価証券 37,199 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 29,875 百万円) 投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しています。 その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。 <u>貸付金</u> 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。 一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。(時価：776,918 百万円、簿価：695,120 百万円（貸倒引当金控除後）) また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル

2024 年度	2025 年度																									
2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。 代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています <u>社債</u> 発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。 <u>デリバティブ取引</u> 為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています。 ④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル 3 の時価に関する情報 a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報 <table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 外国証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 私募債</td><td>内部モデル(*1)</td><td>割引率</td><td>5.6%～7.4%</td><td>6.0%</td></tr></table> (*1) 詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。 なお、第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル 3 に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券					その他有価証券					外国証券					私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.6%～7.4%	6.0%	2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。 代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。 <u>社債</u> 同 左 <u>デリバティブ取引</u> 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は、割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています ④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル 3 の時価に関する情報 a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報 時価の算定に用いるデータのうち、重要な観察できないインプットに該当するものは、ありません。なお、第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル 3 に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																						
有価証券																										
その他有価証券																										
外国証券																										
私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.6%～7.4%	6.0%																						

2024 年度

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)			
	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	48,646	1,789,982	1,838,628
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益			
損益に計上(*1)	2	48,420	48,423
その他の包括利益に計上(*2)	△1,088	△73,756	△74,844
購入、売却、発行及び決済			
購入	-	136,555	136,555
売却	-	△282,497	△282,497
発行	-	-	-
決済(償還)	△5,976	△6,171	△12,147
レベル3 の時価への振替(*3)	-	1,072	1,072
レベル3 の時価からの振替(*4)	-	△5,113	△5,113
期末残高	41,584	1,608,493	1,650,077
当連結会計年度の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する金融 資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(*)1連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*)2連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*)3レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は連結会計年度の期末に行っています。

(*)4レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に用いた観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。当該振替は連結会計年度の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

2025 年度

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)			
	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	41,584	1,608,493	1,650,077
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益			
損益に計上(*1)	0	30,930	30,931
その他の包括利益に計上(*2)	△1,164	73,338	72,173
購入、売却、発行及び決済			
購入	-	154,641	154,641
売却	-	△190,160	△190,160
発行	-	-	-
決済(償還)	△5,630	△18,764	△24,395
レベル3 の時価への振替(*3)	-	26,821	26,821
レベル3 の時価からの振替(*4)	-	△4,614	△4,614
期末残高	34,789	1,680,684	1,715,474
当連結会計年度の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する金融 資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(*)1連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*)2連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*)3レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は連結会計年度の期末に行っています。

(*)4レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に用いた観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。当該振替は連結会計年度の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

同 左

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

2024 年度	2025 年度
2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、41,114 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 20,933 百万円、危険債権額は 20,098 百万円、三月以上延滞債権額は 4 百万円、貸付条件緩和債権額は 78 百万円です。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものです。	2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、27,908 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 4,735 百万円、危険債権額は 20,092 百万円、三月以上延滞債権額は 3 百万円、貸付条件緩和債権額は 3,076 百万円です。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものです。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、602,278 百万円です。	3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,017,050 百万円です。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,120 百万円です。	4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,698 百万円です。
5. 繰延税金資産の総額は、167,457 百万円、繰延税金負債の総額は、149,501 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,168 百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 87,698 百万円、価格変動準備金 26,038 百万円、減価償却超過額 25,108 百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 144,663 百万円です。	5. 繰延税金資産の総額は、178,821 百万円、繰延税金負債の総額は、183,349 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,570 百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 94,972 百万円、減価償却超過額 28,522 百万円、価格変動準備金 27,486 百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 174,607 百万円です。

2024 年度	2025 年度																				
当社は米国に所在する事業体であり、親会社の連結納税グループに属しているため、単体での法定実効税率は 0%となります。ただし、税率の高い連結子会社及び子法人等の影響により連結財務諸表上の税効果会計適用後の法人税等の負担率は 27.6%となります。 6. 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 13 号) が令和 7 年 3 月に成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、当社の連結子会社において 2026 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について適用される法定実効税率が 28.0%から 28.9%に変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 1,132 百万円、法人税等調整額は 3,373 百万円及びその他有価証券評価差額金が 4,419 百万円減少し、退職給付に係る調整額が 87 百万円増加しています。 7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>97 百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>11 百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td><td><u>△0 百万円</u></td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td><u>85 百万円</u></td></tr> </table> 8. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は、83,663 百万円です。 9. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、38,594 百万円です。 10. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,328,615 百万円です。なお、当連結会計年度において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 329,325 百万円戻し入れています。	当連結会計年度期首現在高	97 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	11 百万円	利息による増加額	0 百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	<u>△0 百万円</u>	当連結会計年度末現在高	<u>85 百万円</u>	当社は米国に所在する事業体であり、親会社の連結納税グループに属しているため、単体での法定実効税率は 0%となります。ただし、税率の高い連結子会社及び子法人等の影響により連結財務諸表上の税効果会計適用後の法人税等の負担率は 27.7%となります。 6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>85 百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9 百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td><td><u>△0 百万円</u></td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td><u>76 百万円</u></td></tr> </table> 7. 関係会社の株式等(連結される子会社及び子法人等を除く)は、133,867 百万円です。 8. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、29,595 百万円です。 9. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,406,588 百万円です。なお、当連結会計年度において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 108,624 百万円戻し入れています。	当連結会計年度期首現在高	85 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9 百万円	利息による増加額	0 百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	<u>△0 百万円</u>	当連結会計年度末現在高	<u>76 百万円</u>
当連結会計年度期首現在高	97 百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	11 百万円																				
利息による増加額	0 百万円																				
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	<u>△0 百万円</u>																				
当連結会計年度末現在高	<u>85 百万円</u>																				
当連結会計年度期首現在高	85 百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	9 百万円																				
利息による増加額	0 百万円																				
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	<u>△0 百万円</u>																				
当連結会計年度末現在高	<u>76 百万円</u>																				

2024 年度	2025 年度																																																				
11. 1 ユニット当たり純資産額は、1,056,837 百万円です。	10. 1 ユニット当たり純資産額は、1,112,095 百万円です。																																																				
12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 256 百万円です。	11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 9 百万円です。																																																				
13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、70,970 百万円です。	12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、73,009 百万円です。																																																				
14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。	13. 同 左																																																				
15. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>43,613 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,149 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>654 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△6,165 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,892 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>38,359 百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>50,356 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,007 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△677 百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>3,540 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,892 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>52,335 百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	43,613 百万円	勤務費用	2,149 百万円	利息費用	654 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△6,165 百万円	退職給付の支払額	△1,892 百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	38,359 百万円	期首における年金資産	50,356 百万円	期待運用収益	1,007 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△677 百万円	事業主からの拠出額	3,540 百万円	退職給付の支払額	△1,892 百万円	期末における年金資産	52,335 百万円	14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>38,359 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,757 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>958 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△7,341 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,794 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>31,940 百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>52,335 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,570 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>3,533 百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>3,504 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,794 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>59,148 百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	38,359 百万円	勤務費用	1,757 百万円	利息費用	958 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△7,341 百万円	退職給付の支払額	△1,794 百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	31,940 百万円	期首における年金資産	52,335 百万円	期待運用収益	1,570 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	3,533 百万円	事業主からの拠出額	3,504 百万円	退職給付の支払額	△1,794 百万円	期末における年金資産	59,148 百万円
期首における退職給付債務	43,613 百万円																																																				
勤務費用	2,149 百万円																																																				
利息費用	654 百万円																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△6,165 百万円																																																				
退職給付の支払額	△1,892 百万円																																																				
過去勤務費用の当期発生額	—																																																				
期末における退職給付債務	38,359 百万円																																																				
期首における年金資産	50,356 百万円																																																				
期待運用収益	1,007 百万円																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△677 百万円																																																				
事業主からの拠出額	3,540 百万円																																																				
退職給付の支払額	△1,892 百万円																																																				
期末における年金資産	52,335 百万円																																																				
期首における退職給付債務	38,359 百万円																																																				
勤務費用	1,757 百万円																																																				
利息費用	958 百万円																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△7,341 百万円																																																				
退職給付の支払額	△1,794 百万円																																																				
過去勤務費用の当期発生額	—																																																				
期末における退職給付債務	31,940 百万円																																																				
期首における年金資産	52,335 百万円																																																				
期待運用収益	1,570 百万円																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	3,533 百万円																																																				
事業主からの拠出額	3,504 百万円																																																				
退職給付の支払額	△1,794 百万円																																																				
期末における年金資産	59,148 百万円																																																				

2024 年度	2025 年度																																																																																
③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>38,359 百万円</td></tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td><td><u>△52,335 百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td>△13,975 百万円</td></tr> <tr> <td><u>非積立型制度の退職給付債務</u></td><td><u>—</u></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△13,975 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td><u>退職給付に係る資産</u></td><td><u>13,975 百万円</u></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△13,975 百万円</td></tr> </table> なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,610 百万円です。 ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,149 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>654 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,007 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>74 百万円</td></tr> <tr> <td><u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u></td><td><u>—</u></td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>1,871 百万円</td></tr> </table> ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>5,562 百万円</td></tr> <tr> <td><u>過去勤務費用</u></td><td><u>—</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,562 百万円</td></tr> </table> その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>9,692 百万円</td></tr> <tr> <td><u>未認識過去勤務費用</u></td><td><u>—</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,692 百万円</td></tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	38,359 百万円	<u>年金資産</u>	<u>△52,335 百万円</u>		△13,975 百万円	<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>—</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,975 百万円	退職給付に係る負債	—	<u>退職給付に係る資産</u>	<u>13,975 百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,975 百万円	勤務費用	2,149 百万円	利息費用	654 百万円	期待運用収益	△1,007 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	74 百万円	<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>—</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	1,871 百万円	数理計算上の差異	5,562 百万円	<u>過去勤務費用</u>	<u>—</u>	合計	5,562 百万円	未認識数理計算上の差異	9,692 百万円	<u>未認識過去勤務費用</u>	<u>—</u>	合計	9,692 百万円	③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>31,940 百万円</td></tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td><td><u>△59,148 百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td>△27,207 百万円</td></tr> <tr> <td><u>非積立型制度の退職給付債務</u></td><td><u>—</u></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△27,207 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td><u>退職給付に係る資産</u></td><td><u>27,207 百万円</u></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△27,207 百万円</td></tr> </table> なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,505 百万円です。 ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,757 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>958 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,570 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△763 百万円</td></tr> <tr> <td><u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u></td><td><u>—</u></td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>382 百万円</td></tr> </table> ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>10,111 百万円</td></tr> <tr> <td><u>過去勤務費用</u></td><td><u>—</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,111 百万円</td></tr> </table> その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>19,803 百万円</td></tr> <tr> <td><u>未認識過去勤務費用</u></td><td><u>—</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>19,803 百万円</td></tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	31,940 百万円	<u>年金資産</u>	<u>△59,148 百万円</u>		△27,207 百万円	<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>—</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27,207 百万円	退職給付に係る負債	—	<u>退職給付に係る資産</u>	<u>27,207 百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27,207 百万円	勤務費用	1,757 百万円	利息費用	958 百万円	期待運用収益	△1,570 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△763 百万円	<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>—</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	382 百万円	数理計算上の差異	10,111 百万円	<u>過去勤務費用</u>	<u>—</u>	合計	10,111 百万円	未認識数理計算上の差異	19,803 百万円	<u>未認識過去勤務費用</u>	<u>—</u>	合計	19,803 百万円
積立型制度の退職給付債務	38,359 百万円																																																																																
<u>年金資産</u>	<u>△52,335 百万円</u>																																																																																
	△13,975 百万円																																																																																
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>—</u>																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,975 百万円																																																																																
退職給付に係る負債	—																																																																																
<u>退職給付に係る資産</u>	<u>13,975 百万円</u>																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,975 百万円																																																																																
勤務費用	2,149 百万円																																																																																
利息費用	654 百万円																																																																																
期待運用収益	△1,007 百万円																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	74 百万円																																																																																
<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>—</u>																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	1,871 百万円																																																																																
数理計算上の差異	5,562 百万円																																																																																
<u>過去勤務費用</u>	<u>—</u>																																																																																
合計	5,562 百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	9,692 百万円																																																																																
<u>未認識過去勤務費用</u>	<u>—</u>																																																																																
合計	9,692 百万円																																																																																
積立型制度の退職給付債務	31,940 百万円																																																																																
<u>年金資産</u>	<u>△59,148 百万円</u>																																																																																
	△27,207 百万円																																																																																
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>—</u>																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27,207 百万円																																																																																
退職給付に係る負債	—																																																																																
<u>退職給付に係る資産</u>	<u>27,207 百万円</u>																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27,207 百万円																																																																																
勤務費用	1,757 百万円																																																																																
利息費用	958 百万円																																																																																
期待運用収益	△1,570 百万円																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△763 百万円																																																																																
<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>—</u>																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	382 百万円																																																																																
数理計算上の差異	10,111 百万円																																																																																
<u>過去勤務費用</u>	<u>—</u>																																																																																
合計	10,111 百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	19,803 百万円																																																																																
<u>未認識過去勤務費用</u>	<u>—</u>																																																																																
合計	19,803 百万円																																																																																

2024 年度	2025 年度																																
⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>45%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>19%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>19%</td></tr> <tr> <td>オルタナティブ</td><td>18%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>△0%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。 ⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.50%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>3.00%</td></tr> </table>	債券	45%	生命保険一般勘定	19%	株式	19%	オルタナティブ	18%	現金及び預金	△0%	合計	100%	割引率	2.50%	長期期待運用収益率	3.00%	⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>49%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>18%</td></tr> <tr> <td>オルタナティブ</td><td>17%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>15%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。 ⑦長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>3.75%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>3.00%</td></tr> </table> 15. 当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社は、アフラックペット少額短期保険株式会社（現 株式会社 All Right 少額短期保険）の保有する全株式を、2025 年 4 月 1 日に株式会社 All Right に譲渡しました。 (1) 事業分離の概要 ① 分離先企業の名称 株式会社 All Right ② 分離した事業の内容 名称：アフラックペット少額短期保険株式会社（現 株式会社 All Right 少額短期保険） 内容：ペット保険事業 ③ 事業分離を行った主な理由 ペット保険事業の本格展開を中止することを決定したことに伴い、アフラックペット少額短期保険株式会社の全株式を	債券	49%	株式	18%	オルタナティブ	17%	生命保険一般勘定	15%	現金及び預金	0%	合計	100%	割引率	3.75%	長期期待運用収益率	3.00%
債券	45%																																
生命保険一般勘定	19%																																
株式	19%																																
オルタナティブ	18%																																
現金及び預金	△0%																																
合計	100%																																
割引率	2.50%																																
長期期待運用収益率	3.00%																																
債券	49%																																
株式	18%																																
オルタナティブ	17%																																
生命保険一般勘定	15%																																
現金及び預金	0%																																
合計	100%																																
割引率	3.75%																																
長期期待運用収益率	3.00%																																

2024 年度	2025 年度
	株式会社 All Right に譲渡しました。 ④ 事業分離日 2025 年 4 月 1 日 ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金とする株式譲渡 (2) 実施した会計処理の概要 ① 移転損益の金額 △1,721 百万円 ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額 資産合計 1,825 百万円 負債合計 103 百万円 ③ 会計処理 当該株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額を損益として計上しています。なお、前連結会計年度末において、当該株式譲渡により発生が見込まれる損失額を関係会社整理損失引当金として計上しています。 ④ 分離した事業が含まれていたセグメント 当社並びに連結子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでいますが、少額短期保険事業の全セグメントに対する割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しています。 ⑤ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 当連結会計年度の期首に譲渡しているため、当連結会計年度の連結損益計算書に計上していません。

2024 年度	2025 年度														
	16. 重要な後発事象に関する注記 (再保険取引の実施) 2026 年 9 月 4 日に特定のがん保険契約および特約に関する保有契約の 50%を当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社 (以下「アフラック」) から Aflac Re Bermuda Ltd.に出再する共同保険式再保険契約を締結しました。 (1) 出再の目的 アフラックは、グループ内再保険取引を活用することで、アフラックグループの資本政策を推進するとともに、契約者保護の観点からアフラックの財務基盤のさらなる強化を図ることを目的としています。 (2) 出再の概要 <table> <tr> <td>・出再対象契約</td><td>がん保険契約の保有契約の一部</td></tr> <tr> <td>・再保険取引方式</td><td>共同保険式再保険</td></tr> <tr> <td>・引受再保険会社</td><td>Aflac Re Bermuda Ltd.</td></tr> <tr> <td>・取引規模</td><td>約 5,050 億円 責任準備金ベース※</td></tr> <tr> <td>・再保険料</td><td>約 2,340 億円※</td></tr> <tr> <td>・契約時期</td><td>2026 年 9 月 4 日</td></tr> <tr> <td>・効力発生日</td><td>2026 年 7 月 1 日</td></tr> </table> なお、当出再による 2027 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益への影響は 1,320 億円程度 (※) の利益増加を見込んでいます。 ※現時点で当社が見込む概算値であり、今後変動する可能性があります。また、再保険料の一部は有価証券による支払いのため、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は、当該有価証券に係る売却損益の影響も含んでいます。 (連結子会社のシステムに対する不正アクセスの発生) 2026 年 6 月に、連結子会社であるアフラック生命保険株式会社のシステムが第三者による不正アクセスを受け、お客様の個人情報を含む一部の情報が漏えいしたことが判明しました。 本件による翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は精査中です。	・出再対象契約	がん保険契約の保有契約の一部	・再保険取引方式	共同保険式再保険	・引受再保険会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	・取引規模	約 5,050 億円 責任準備金ベース※	・再保険料	約 2,340 億円※	・契約時期	2026 年 9 月 4 日	・効力発生日	2026 年 7 月 1 日
・出再対象契約	がん保険契約の保有契約の一部														
・再保険取引方式	共同保険式再保険														
・引受再保険会社	Aflac Re Bermuda Ltd.														
・取引規模	約 5,050 億円 責任準備金ベース※														
・再保険料	約 2,340 億円※														
・契約時期	2026 年 9 月 4 日														
・効力発生日	2026 年 7 月 1 日														

(連結損益及び包括利益計算書関係)

2024 年度	2025 年度
1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。	1. 同 左
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。 支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払が行われていないものについて計上しています。	2. 同 左
3. その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、307,998 百万円です。	3. その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、77,972 百万円です。
4. 1 ユニット当たり当期純利益は、402,005 百万円です。	4. 1 ユニット当たり当期純利益は、338,305 百万円です。
5. 2024 年 10 月 31 日に、当社の連結子会社であるアフラックペット少額短期保険株式会社の全保有株式を、2025 年 4 月 1 日に株式会社 All Right へ譲渡する旨の株式譲渡契約を締結したことに伴い、発生が見込まれる損失額を見積り、関係会社整理損失引当金繰入額として 1,721 百万円を特別損失に計上しています。	
6. 当社の非連結子会社であるアフラック保険サービス株式会社において、株式の実質価額が投資簿価と比べて著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として 3,401 百万円を特別損失に計上しています。	

2024 年度								2025 年度							
7. 関連当事者との取引に関する事項は、以下のとおりです。								5. 関連当事者との取引に関する事項は、以下のとおりです。							
属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	99,479	再保険貸	32,129	親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	118,616	再保険貸	32,755
				再保険料	350,682	再保険借	25,899					再保険料	100,619	再保険借	24,431
				有価証券の売却											
				売却額	258,894										
				売却損	50,135										
				売却益	255										
				為替差益	45,102										
(取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。								(取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。							
8. その他の包括利益の内訳								6. その他の包括利益の内訳							
				(百万円)								(百万円)			
その他有価証券評価差額金：								その他有価証券評価差額金：							
当期発生額				△130,628				当期発生額				158,918			
組替調整額				△121,903				組替調整額				△ 55,610			
税効果調整前				△252,531				税効果調整前				103,307			
税効果額				66,289				税効果額				△ 29,944			
その他有価証券評価差額金				△186,242				その他有価証券評価差額金				73,363			
退職給付に係る調整額：								退職給付に係る調整額：							
当期発生額				5,487				当期発生額				10,875			
組替調整額				74				組替調整額				△ 763			
税効果調整前				5,562				税効果調整前				10,111			
税効果額				△1,644				税効果額				△ 2,922			
退職給付に係る調整額				3,917				退職給付に係る調整額				7,189			
その他の包括利益合計				△182,324				その他の包括利益合計				80,552			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2024 年度	2025 年度																								
1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。	1. 現金及び現金同等物の範囲 同 左																								
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>168,101 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える預金</td><td>△23,682 百万円</td></tr> <tr> <td><u>有価証券 (MMF)</u></td><td><u>80,383 百万円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>224,802 百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	168,101 百万円	預入期間が 3 か月を超える預金	△23,682 百万円	<u>有価証券 (MMF)</u>	<u>80,383 百万円</u>	現金及び現金同等物	224,802 百万円	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>178,589 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える預金</td><td>△65,547 百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>120,000 百万円</td></tr> <tr> <td><u>有価証券 (MMF)</u></td><td><u>61,257 百万円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>294,299 百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	178,589 百万円	預入期間が 3 か月を超える預金	△65,547 百万円	コールローン	120,000 百万円	<u>有価証券 (MMF)</u>	<u>61,257 百万円</u>	現金及び現金同等物	294,299 百万円						
現金及び預貯金	168,101 百万円																								
預入期間が 3 か月を超える預金	△23,682 百万円																								
<u>有価証券 (MMF)</u>	<u>80,383 百万円</u>																								
現金及び現金同等物	224,802 百万円																								
現金及び預貯金	178,589 百万円																								
預入期間が 3 か月を超える預金	△65,547 百万円																								
コールローン	120,000 百万円																								
<u>有価証券 (MMF)</u>	<u>61,257 百万円</u>																								
現金及び現金同等物	294,299 百万円																								
3. 重要な非資金取引 (1) 再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引 <table> <tr> <td>有価証券の売却額</td><td>259,894 百万円</td></tr> </table> (2) 有価証券の交換取引 <table> <tr> <td>有価証券の減少額</td><td>8,602 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券の増加額</td><td>15,294 百万円</td></tr> <tr> <td><u>現金の支払額</u></td><td><u>5,722 百万円</u></td></tr> <tr> <td>有価証券売却益</td><td>969 百万円</td></tr> </table> (3) 貸付金による有価証券の取得取引 <table> <tr> <td>貸付金の減少額</td><td>33,442 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券の増加額</td><td>44,784 百万円</td></tr> <tr> <td><u>現金の支払額</u></td><td><u>2,782 百万円</u></td></tr> <tr> <td>その他運用収益</td><td>8,559 百万円</td></tr> </table>	有価証券の売却額	259,894 百万円	有価証券の減少額	8,602 百万円	有価証券の増加額	15,294 百万円	<u>現金の支払額</u>	<u>5,722 百万円</u>	有価証券売却益	969 百万円	貸付金の減少額	33,442 百万円	有価証券の増加額	44,784 百万円	<u>現金の支払額</u>	<u>2,782 百万円</u>	その他運用収益	8,559 百万円	3. 重要な非資金取引 貸付金による有価証券の取得取引 <table> <tr> <td>貸付金の減少額</td><td>15,785 百万円</td></tr> <tr> <td><u>有価証券の増加額</u></td><td><u>17,079 百万円</u></td></tr> <tr> <td>資産運用収益</td><td>1,294 百万円</td></tr> </table>	貸付金の減少額	15,785 百万円	<u>有価証券の増加額</u>	<u>17,079 百万円</u>	資産運用収益	1,294 百万円
有価証券の売却額	259,894 百万円																								
有価証券の減少額	8,602 百万円																								
有価証券の増加額	15,294 百万円																								
<u>現金の支払額</u>	<u>5,722 百万円</u>																								
有価証券売却益	969 百万円																								
貸付金の減少額	33,442 百万円																								
有価証券の増加額	44,784 百万円																								
<u>現金の支払額</u>	<u>2,782 百万円</u>																								
その他運用収益	8,559 百万円																								
貸付金の減少額	15,785 百万円																								
<u>有価証券の増加額</u>	<u>17,079 百万円</u>																								
資産運用収益	1,294 百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

2024 年度	2025 年度																				
1. ユニットの数に関する事項 (単位：ユニット) <table><tr><th></th><th>当連結会計年度 期首ユニット数</th><th>当連結会計年度 増加ユニット数</th><th>当連結会計年度 減少ユニット数</th><th>当連結会計年度末 ユニット数</th></tr><tr><td>ユニット</td><td>1</td><td>-</td><td>-</td><td>1</td></tr></table> ※当社は米国ネブラスカ州の Nebraska Uniform Limited Liability Company Act（ネブラスカ州統一有限責任法人法）に基づいて設立された事業体のため、ユニットの数を記載しています。		当連結会計年度 期首ユニット数	当連結会計年度 増加ユニット数	当連結会計年度 減少ユニット数	当連結会計年度末 ユニット数	ユニット	1	-	-	1	1. ユニットの数に関する事項 (単位：ユニット) <table><tr><th></th><th>当連結会計年度 期首ユニット数</th><th>当連結会計年度 増加ユニット数</th><th>当連結会計年度 減少ユニット数</th><th>当連結会計年度末 ユニット数</th></tr><tr><td>ユニット</td><td>1</td><td>-</td><td>-</td><td>1</td></tr></table> ※当社は米国ネブラスカ州の Nebraska Uniform Limited Liability Company Act（ネブラスカ州統一有限責任法人法）に基づいて設立された事業体のため、ユニットの数を記載しています。		当連結会計年度 期首ユニット数	当連結会計年度 増加ユニット数	当連結会計年度 減少ユニット数	当連結会計年度末 ユニット数	ユニット	1	-	-	1
	当連結会計年度 期首ユニット数	当連結会計年度 増加ユニット数	当連結会計年度 減少ユニット数	当連結会計年度末 ユニット数																	
ユニット	1	-	-	1																	
	当連結会計年度 期首ユニット数	当連結会計年度 増加ユニット数	当連結会計年度 減少ユニット数	当連結会計年度末 ユニット数																	
ユニット	1	-	-	1																	
2. 配当金支払額 (1) 2024 年 6 月 18 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 配当金の総額・・・・・・・・・・196,100 百万円 効力発生日・・・・・・・・・・2024 年 6 月 26 日 (2) 2024 年 9 月 10 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 配当金の総額・・・・・・・・・・53,300 百万円 効力発生日・・・・・・・・・・2024 年 9 月 24 日 (3) 2024 年 12 月 9 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 配当金の総額・・・・・・・・・・128,300 百万円 効力発生日・・・・・・・・・・2024 年 12 月 16 日 (4) 2025 年 3 月 4 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 配当金の総額・・・・・・・・・・113,300 百万円 効力発生日・・・・・・・・・・2025 年 3 月 24 日	2. 配当金支払額 (1) 2025 年 6 月 18 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 配当金の総額・・・・・・・・・・170,500 百万円 効力発生日・・・・・・・・・・2025 年 6 月 26 日 (2) 2025 年 6 月 18 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 配当金の総額・・・・・・・・・・12,500 百万円 効力発生日・・・・・・・・・・2025 年 9 月 4 日 (3) 2025 年 9 月 15 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 配当金の総額・・・・・・・・・・50,200 百万円 効力発生日・・・・・・・・・・2025 年 9 月 22 日 (4) 2025 年 12 月 5 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 配当金の総額・・・・・・・・・・50,200 百万円 効力発生日・・・・・・・・・・2025 年 12 月 15 日 (5) 2026 年 3 月 13 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 配当金の総額・・・・・・・・・・80,200 百万円 効力発生日・・・・・・・・・・2026 年 3 月 23 日																				

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末	2025年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,933	4,735
	危険債権	20,098	20,092
	三月以上延滞債権	4	3
	貸付条件緩和債権	78	3,076
	小計	41,114	27,908
(対合計比)		(2.6)	(1.4)
正常債権		1,518,823	2,023,713
合 計		1,559,938	2,051,621

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等である保険会社の保険金等の
支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

(単位：百万円、%)

要約			
項目	イ	ロ	ハ
	前期末	当期末	増減
適格資本の額 (A)	-	4,823,769	-
所要資本の額 (B)	-	2,097,055	-
ソルベンシー・マージン比率 ((A)/(B))	-	230.0%	-

直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関する事項

(単位：百万円)

適格資本の額の構成		
項目	イ	ロ
	前期末	当期末
Tier1適格資本の額 ((B)-(C)) (A)	-	4,782,962
Tier1適格資本に係る基礎項目の額 (B)	-	4,812,672
算入制限のないTier1資本調達手段の額	-	28,547
資本調達手段以外のTier1適格資本の額	-	4,784,124
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	-	875,624
資本剰余金 (Tier2適格資本に算入されるものを除く) の額	-	31,457
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	-	443,651
経済価値ベースの調整額	-	3,433,390
Tier1適格資本に係る調整項目の額 (C)	-	29,709
無形固定資産 (繰延税金負債相殺後) の額	-	10,120
前払年金費用又は退職給付に係る資産 (繰延税金負債相殺後) の額	-	19,589
Tier2適格資本の額 (D)	-	40,806
Tier2適格資本に係る基礎項目の額	-	40,806
Tier2資本調達手段の額	-	30,000
払込済みTier2資本調達手段の額	-	30,000
資本調達手段以外のTier2適格資本の額	-	10,806
Tier2バスケット (上限適用後) の額	-	10,806
適格資本の額 ((A)+(D))	-	4,823,769

直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関する事項

(単位：百万円)

所要資本の額の構成		
項目	イ	ロ
	前期末	当期末
生命保険リスクの額 (A)	-	1,411,680
死亡リスクの額	-	43,636
長寿リスクの額	-	57,365
罹患及び障害リスクの額	-	821,494
解約及び失効リスクの額	-	728,570
経費リスクの額	-	376,518
巨大災害リスクの額 (B)	-	4,681
市場リスクの額 (C)	-	1,673,707
金利リスクの額	-	208,489
スプレッドリスクの額	-	272,281
株式リスクの額	-	364,208
不動産リスクの額	-	50,384
為替リスクの額	-	1,307,425
資産集中リスクの額	-	37,535
信用リスクの額 (D)	-	517,493
オペレーショナル・リスクの額 (E)	-	47,172
分散効果の額 (F)	-	952,360
非保険事業に係る所要資本の額 (G)	-	12
所要資本の額（税効果考慮前）（(A) + (B) + (C) + (D) + (E) - (F) + (G)） (H)	-	2,702,387
所要資本の税効果の額 (I)	-	605,331
所要資本の額（税効果考慮後）（(H) - (I)）	-	2,097,055

（注）１．所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致しておりません。

２．巨大災害リスクの額に重要性が乏しいことから、その内訳の記載を省略しております。

経済価値ベースのバランスシートに関する事項
(当期末)

(単位：百万円)

経済価値ベースのバランスシート					
科目	イ 財務会計ベースの額	ロ 連結の範囲等に係る 調整の額	ハ 組替えの額	ニ 評価替えの額	ホ 経済価値ベースの額 (イ＋ロ＋ハ＋ニ)
資産の部					
総資産	12,777,720	-	1,473,626	-1,658,220	12,593,125
現金及び預貯金	178,589	-	22,623	-	201,212
コールローン	120,000	-	-	-	120,000
買入金銭債権	42,597	-	-	-	42,597
有価証券	11,028,678	-	-719,202	-693,960	9,615,515
貸付金	1,181,834	-	589,732	37,414	1,808,981
有形固定資産	13,749	-	192,303	-2,640	203,412
土地	4,973	-	6,595	-8,087	3,482
建物	6,902	-	185,707	5,446	198,056
リース資産	696	-	-	-	696
その他の有形固定資産	1,176	-	-	-	1,176
無形固定資産	20,651	-	-6,595	-	14,055
ソフトウェア	14,055	-	-	-	14,055
その他の無形固定資産	6,595	-	-6,595	-	-
退職給付に係る資産	27,207	-	-	-	27,207
貸倒引当金	-11,647	-	-	11,381	-265
その他資産	176,059	-	7,826	6,881	190,768
再保険回収額		-	1,386,938	-1,017,297	369,640
負債の部					
総負債	11,665,624	-	1,206,440	-5,091,611	7,780,453
保険負債（保険契約準備金）	10,385,675	-	1,214,860	-6,575,048	5,025,488
現在推計の額（保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外）	10,213,598	-			4,537,279
現在推計を超えるマージン（MOCE）の額					488,208
規制上の準備金に属するもの（危険準備金等）	172,077	-	-172,077	-	-
非保険負債	1,279,949	-	-8,420	1,483,436	2,754,965
社債	30,000	-	-	-	30,000
退職給付に係る負債（退職給付引当金）	3,505	-	-	-	3,505
価格変動準備金	95,108	-	-95,108	-	-
繰延税金負債	7,098	-	-	1,439,108	1,446,207
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-		-
未払法人税等	57,766	-	-	-	57,766
その他負債	1,086,470	-	86,687	44,327	1,217,486
純資産の部					
純資産	1,112,095	-	267,185	-	4,812,672
株主資本合計	668,443	-	267,185	-	935,629
資本金	28,547	-	-	-	28,547
資本剰余金	31,457	-	-	-	31,457
利益剰余金	608,438	-	-	-	608,438
規制上の準備金		-	267,185	-	267,185
その他の包括利益累計額合計（評価・換算差額等合計）	443,651	-	-	-	443,651
その他有価証券評価差額金	429,571	-	-	-	429,571
退職給付に係る調整累計額	14,080	-	-	-	14,080
経済価値ベースの調整額					3,433,390

経済価値ベースのバランスシートに関する事項－注記

1. 根拠法令

経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第 210 条の 10 の 2 第 1 項第 4 号ハの定めにより、令和 7 年金融庁告示第 74 号及び令和 7 年金融庁告示第 75 号に準拠して作成しています。

2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針

(1) 資産の評価方法

①連結される生命保険会社における主な資産の評価方法は以下のとおりです。

I. 資産の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、財務会計上時価評価されていない満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、市場価格のない株式等についても時価に評価替えをしています。ただし、外国通貨建ての子会社株式及び関連会社株式を除く子会社株式及び関連会社株式の評価額は、貸借対照表計上額により評価しています。外国通貨建ての子会社株式の額及び関連会社株式の額は、基準日時点における為替レートを用いて日本円に換算した額に評価替えをしています。

なお、組替え対象とした投資信託等については可能な範囲で保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引に基づき計上（以下、「ルックスルー・アプローチ」といいます。）した上で時価に評価替えをしています。

金融商品の時価への評価替えにおいては企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いています。

II. 再保険を付した保険契約の再保険回収額

再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フロー及び割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するものを用いています。

また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しています。

III. 繰延税金資産

繰延税金資産は、財務会計上の繰延税金資産の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金資産の額を加算（または減算）しています。

②連結される生命保険会社は、資産の評価において、以下の点について、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、簡便的な手法を採用しています。なお、プロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

市場価格のない株式等及び組合等への出資における時価評価

市場価格のない株式等及び組合等への出資について、原則的な取扱いの時価であるものの、

市場価格のない株式等については、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナリティ原則を適用し、簡便的に1株あたり純資産を時価としています。また、組合等への出資については、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナリティ原則を適用し、貸借対照表計上額としています。プロポーショナリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③連結される生命保険会社は、資産の評価において、マネジメント・アクションを考慮していません。

④連結される生命保険会社は、資産の評価において、エキスパート・ジャッジメントを適用していません。

⑤連結ベースの計算に当たって、保険会社等及び持分法が適用される子会社等のうち非保険事業に分類されるものについては、評価替えを行っていません。

(2) 負債の評価方法

①連結される生命保険会社において、負債の評価方法は主に以下のとおりです。

I. 経済価値ベースの保険負債

経済価値ベースの保険負債は、基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額(以下、「MOCE」といいます)を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次のとおりです。

i. 認識

連結される生命保険会社は、基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。

ii. 将来キャッシュ・フローの見積り

a. 契約の境界線

現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利及び義務に基づき判断しています。

b. 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、解約失効率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別等の適切な区分毎に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

死亡率及び罹患率の前提は、標準生命表や医療統計等の公的データ、直近の実績等を組み合わせ、将来トレンドも考慮して設定しています。

解約失効率の前提は、直近の実績に基づき、保険商品の種類及び経過年度別に設定しています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っています。
なお、将来の経費の見積りの際は、インフレーションの調整を行っています。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しています。

また、契約者配当の前提については、調整後スプレッドを考慮したイールド・カーブを含む経済シナリオに連動した資産運用利回り予測を用いて設定しています。

将来キャッシュ・フロー計測には有配当契約の動的配当、動的解約に関する保証とオプションを反映しており、それらについて確率論的計算を行って保険負債を評価しています。

また、支払備金等（現在推計のうち既経過責任に係るもの）については、プロポーショナルリティ原則を適用し、貸借対照表の数値をもとに計上しています。

iii. 割引率

割引率はリスクフリー・レートのイールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合（「保険契約ポートフォリオ」といいます）ごとの調整後スプレッドを加算して算出しています。

リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。

調整後スプレッドは、全ての保険契約ポートフォリオを一般バケットに分類して算出しています。主要な年限ごとの割引率は以下のとおりです。

適用バケット	5 年	10 年	15 年	20 年
一般バケット	1.89%	2.49%	3.01%	3.58%

iv. MOCE

MOCE はランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

II. 負債の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、時価に評価替えをしています。なお、評価替えにあたっては連結される生命保険会社の信用状態の変化を考慮していません。

ただし、適格資本の金額に含まれる金融商品等は貸借対照表計上額により計上しています。

III. 繰延税金負債

繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加算（または減算）しています。

- ②連結される生命保険会社は、負債の評価において、以下の点について、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、簡便的な手法を採用しています。なお、プロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響

は軽微です。

現在推計におけるオプションの考慮

現在推計の額の算出に当たって、原則的な取扱いはいすべての保険契約者行動を反映するものの、計算結果に対する重要性を踏まえ、プロポーショナリティ原則を適用し、簡便的に「払済保険への変更」「保険金及び給付金の据置・契約者配当の積立」「年金の受け取り方の変更」「リビングニーズ特約の権利行使」「個人・家族契約への変更」については考慮していません。プロポーショナリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

支払備金等の割引

現在推計のうち、「普通備金」、「IBNR 備金」、「入院中契約に係る保険負債」、「未収保険料」、「配当準備金」、「税制適格積立金」、「保険金据置金」、「翌期保険料」の額の算出に当たって、原則的な取扱いは経済価値ベースに評価替えをするものの、計算結果に対する重要性を踏まえ、プロポーショナリティ原則を適用し、簡便的に支払までの間の割引による影響は考慮していません。プロポーショナリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③連結される生命保険会社は、負債の評価において、マネジメント・アクションを考慮していません。

④連結される生命保険会社は、負債の評価において、最新かつ信頼できる情報及び現実的な仮定に基づくものとし、保守的又は楽観的な偏りのないものと判断していますが、将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる死亡率、罹患率、解約失効率等の契約者行動に関する前提の一部についてはエキスパート・ジャッジメントを適用しています。

⑤連結ベースの計算に当たって、保険会社等及び持分法が適用される子会社等のうち非保険事業に分類されるものについては、評価替えを行っていません。

(3) 連結ベースの計算における連結の範囲又は持分法の適用の範囲

連結の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲又は持分法の適用の範囲から変更していません。

3. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項

(1) 会計上の見積りに関する事項

①活発な市場における相場価格が入手できない金融商品

i. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額

資産 7,192,602 百万円 負債 187,224 百万円

ii. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記2.(1) 資産の評価方法及び注記2.(2) 負債の評価方法に記載のとおりです。企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いた金融商品の算出方法の詳細は、当該開示における「時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載のとおりです。

b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

活発な市場における相場価格が入手できない金融商品の時価評価に用いる主要な前提は、注記2.(1) 資産の評価方法及び注記2.(2) 負債の評価方法、並びに「時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載のとおりです。これらの金融商品の時価は、その算定に使用された国債利回り、信用スプレッド等の前提の変動により、翌事業年度において著しく変動する可能性があります。

②経済価値ベースの保険負債

i. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額 5,025,488 百万円

ii. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記2.(2) 負債の評価方法に記載のとおりです。

b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記2.(2) 負債の評価方法に記載のとおりです。

ア. 死亡率、罹患率、解約失効率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる前提

イ. 割引率に関する前提

4. 重要な後発事象

(再保険取引の実施)

2026年9月4日に特定のがん保険契約及び特約に関する保有契約の50%を当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社(以下「アフラック」)からAflac Re Bermuda Ltd.に出再する共同保険式再保険契約を締結しました。

(1) 出再の目的

アフラックは、グループ内再保険取引を活用することで、アフラックグループの資本政策を推進するとともに、契約者保護の観点からアフラックの財務基盤のさらなる強化を図ることを目的としています。

(2) 出再の概要

・ 出再対象契約	がん保険契約の保有契約の一部
・ 再保険取引方式	共同保険式再保険
・ 引受再保険会社	Aflac Re Bermuda Ltd.
・ 取引規模約	5,050 億円 財務会計上の責任準備金ベース※
・ 再保険料	約 2,340 億円※
・ 契約時期	2026 年 9 月 4 日
・ 効力発生日	2026 年 7 月 1 日

なお、当出再による純資産への影響は 240 億円程度（※）の減少を見込んでいます。

※現時点で当社が見込む概算値であり、今後変動する可能性があります。

（連結子会社のシステムに対する不正アクセスの発生）

2026 年 6 月に、連結子会社であるアフラック生命保険株式会社のシステムが第三者による不正アクセスを受け、お客様の個人情報を含む一部の情報が漏えいしたことが判明しました。本件による翌連結会計年度以降の純資産に与える影響は精査中です。

有価証券の種類別の経済価値評価額に関する事項
(当期末)

(単位：百万円)

有価証券の経済価値評価額に係る明細	
有価証券等	9,615,515
国債	4,131,050
地方債	66,022
社債	289,834
株式	114,028
外国証券	5,010,491
国債	238,999
地方債	83,385
社債	4,247,056
株式	428,663
その他	12,386
その他の証券	4,087

(注) 本様式に記載した額は特別勘定等に属するものの額を含んでいません。

保険負債の商品別差異調整に関する事項
(当期末)

(単位：百万円)

項目	保険負債の商品別差異調整					
	イ 財務会計ベースの額	ロ 再保険のグロスアップ	ハ 非経済前提の更新	ニ 経済前提の更新	ホ その他	ヘ 経済価値ベースの額 (MOCEを除く)
保険負債	10,213,598	1,386,938	△5,524,971	△1,541,738	3,453	4,537,279
生命保険契約等	10,213,598	1,386,938	△5,524,971	△1,541,738	3,453	4,537,279
第一分野個人保険（除く年金）	3,587,218	31,406	△475,896	△725,400	△1,152	2,416,175
個人年金	739,732	-	363,438	△215,562	3,846	891,454
第三分野個人保険	5,886,647	1,355,531	△5,412,513	△600,775	759	1,229,649
再保険回収額	-	1,386,938	△863,153	△154,144	-	369,640
生命保険契約等	-	1,386,938	△863,153	△154,144	-	369,640
第一分野個人保険（除く年金）	-	31,406	28,507	△66,664	-	△6,750
第三分野個人保険	-	1,355,531	△891,660	△87,479	-	376,391

ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項
(当期末)

(単位：百万円、%)

項目	感応度分析							
	イ 当期末の数値	ロ 円金利50ベース・ ポイント上昇	ハ 円金利50ベース・ ポイント下降	ニ 米ドル金利50ベース・ ポイント上昇	ホ 米ドル金利50ベース・ ポイント下降	ヘ 円金利UFR50ベース・ ポイント下降	ト 株式・不動産10% 下落	千 為替10%円高
ソルベンシー・マージン比率	230.0%	△0.1%	△1.0%	△0.4%	0.4%	△0.9%	△1.2%	△0.8%
適格資本の額	4,823,769	△9,779	△1,009	△63,158	66,260	△18,883	△89,913	△313,109
総資産	12,593,125	△335,849	362,865	△87,611	91,913	1,771	△124,879	△482,924
保険負債の額(MOCE除く)	4,537,279	△293,993	329,794	-	-	22,652	-	-
現在推計を超えるマージン(MOCEの額)	488,208	△28,899	35,099	-	-	5,347	-	-
非保険負債の額	2,754,965	△3,177	△1,019	△24,452	25,653	△7,343	△34,966	△169,815
純資産の額	4,812,672	△9,779	△1,009	△63,158	66,260	△18,883	△89,913	△313,109
所要資本の額	2,097,055	△3,986	8,115	△23,757	25,349	△260	△28,231	△129,833
生命保険リスクの額	1,411,680	△5,865	14,312	-	-	1,344	-	-
市場リスクの額	1,673,707	1,667	△3,037	△33,114	35,251	△1,660	△44,941	△183,613

連結ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項

1. 連結の範囲

連結の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲又は持分法の適用の部を持分範囲から変更していません。

2. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法

a. 割引率

リスクフリー・レート of イールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。

調整後スプレッドは、すべての商品を一般バケットに分類して算出しています。主要な年限ごとの割引率は以下のとおりです。

適用バケット	5 年	10 年	15 年	20 年
一般バケット	1.89%	2.49%	3.01%	3.58%

b. 保険契約に係る将来キャッシュ・フローの計算において考慮した非経済前提の設定方法

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、解約失効率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別等の適切な区分毎に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

死亡率及び罹患率の前提は、標準生命表や医療統計等の公的データ、直近の実績等を組み合わせ、将来トレンドも考慮して設定しています。

解約失効率の前提は、直近の実績に基づき、保険商品の種類及び経過年度別に設定しています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っています。なお、将来の経費の見積りの際は、インフレーションの調整を行っています。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しています。

また、契約者配当の前提については、調整後スプレッドを考慮したイールド・カーブを含む経済シナリオに連動した資産運用利回り予測を用いて設定しています。

c. 保険契約に係る将来キャッシュ・フローに反映した保証とオプションの内容及びそれらの評価方法

将来キャッシュ・フロー計測には有配当契約の動的配当、動的解約を保証とオプションとして反映しています。この計算に用いる経済シナリオについては確率論的手法を用いています。

3. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法

a. マネジメント・アクション

当社は、所要資本の額の計算において、マネジメント・アクションを考慮していません。

b. リスク削減手法

当社は、所要資本の額の計算において、為替予約及び通貨オプションによる為替リスク削

減の効果を認識しています。

4. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられたその他の重要な前提及び手法

該当ありません

5. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する重要な変更

該当ありません

連結ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る体制の概要

連結ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署とともに、業務部門から独立した連結ソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者及び連結ソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、検証責任者）を設置しています。検証責任者の選任にあたっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足る保険数理またはリスク管理の知識・経験等に関する適格性、業務部門からの独立性等を勘案しています。ボードは、検証責任者の選任および責任・権限、ならびに連結ソルベンシー・マージン比率の検証に関する報告書の作成について報告を受け、検証結果を確認しています。

10. 子会社等である保険会社、少額短期保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

（ソルベンシー・マージン比率）

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

（アフラック生命保険株式会社）

（単位：百万円、％）

要約			
項目	イ 前期末	ロ 当期末	ハ 増減
適格資本の額(A)	-	4,823,912	-
所要資本の額(B)	-	2,097,048	-
ソルベンシー・マージン比率 ((A) / (B))	-	230.0%	-

子会社等である少額短期保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

（アフラック少額短期保険株式会社）

（単位：百万円、％）

要約			
項目	イ 前期末	ロ 当期末	ハ 増減
適格資本の額(A)	-	534	-
所要資本の額(B)	-	12	-
ソルベンシー・マージン比率 ((A) / (B))	-	8,271.3%	-

11. セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

12. 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

13. 連結財務諸表についての会計監査人による監査

当社は、保険業法第 271 条の 24 の規定に基づき作成した 2025 年度の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

14. 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部統制の有効性に関する代表者の確認

当社の社長は、2025 年度の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)に記載されたすべての重要な事項が適正に表示されていることを確認しています。

また、これら連結財務諸表の作成に係る内部統制が有効であることを確認しています。